

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第114期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,612,756	1,773,981	1,777,834	1,872,721	1,900,655
経常利益 (百万円)	40,135	59,913	111,208	140,106	143,951
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,627	28,695	63,437	94,501	92,662
包括利益 (百万円)	39,338	112,912	21,310	99,307	116,274
純資産額 (百万円)	448,108	549,483	561,658	644,076	711,525
総資産額 (百万円)	1,818,886	1,996,193	1,951,907	2,015,996	2,148,861
1株当たり純資産額 (円)	574.32	706.94	719.01	827.77	954.05
1株当たり当期純利益 (円)	30.11	39.96	88.36	131.66	129.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	25.4	26.4	29.5	31.9
自己資本利益率 (%)	5.4	6.2	12.4	17.0	14.5
株価収益率 (倍)	19.3	19.5	12.6	7.9	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,962	74,646	124,980	158,892	114,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47,328	△7,442	△48,029	△37,884	△71,289
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,587	△34,523	△68,967	△89,165	△54,548
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	121,177	162,607	164,802	194,195	184,783
従業員数 (人)	12,856	13,432	13,688	14,094	14,359
[外、平均臨時雇用人員]	[3,139]	[3,658]	[4,066]	[4,431]	[4,393]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,208,677	1,259,806	1,235,098	1,304,065	1,294,062
経常利益 (百万円)	11,331	31,148	82,816	116,530	117,850
当期純利益 (百万円)	7,651	12,924	50,729	84,145	80,677
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	350,917	424,902	424,138	492,354	568,221
総資産額 (百万円)	1,397,663	1,501,829	1,441,241	1,504,594	1,600,355
1株当たり純資産額 (円)	488.63	591.68	590.89	685.94	791.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4)	10 (4)	18 (5)	28 (9)	28 (14)
1株当たり当期純利益 (円)	10.65	18.00	70.66	117.23	112.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.1	28.3	29.4	32.7	35.5
自己資本利益率 (%)	2.2	3.3	11.9	18.4	15.2
株価収益率 (倍)	54.6	43.3	15.7	8.9	10.4
配当性向 (%)	75.1	55.6	25.5	23.9	24.9
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	8,329 [1,044]	8,369 [1,061]	8,402 [1,086]	8,524 [1,067]	8,609 [1,011]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工芸株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工芸株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同38年10月 東洋ビルサービス株式会社を設立
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める。
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同47年1月 ジャヤ大林を設立（現・連結子会社）
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同2年6月 台湾大林組を設立（現・連結子会社）
- 同2年11月 大林シンガポールを設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同18年6月 大林ベトナムを設立（現・連結子会社）
- 同20年4月 海外支店を設置
- 同22年4月 東京本社を本社及び東京本店に、本店を大阪本店にそれぞれ改める。
- 同23年3月 大林カナダホールディングスを設立（現・連結子会社）
- 同23年6月 新星和不動産株式会社の全株式を取得
- 同24年4月 京都営業所を京都支店に改める。
- 同24年7月 株式会社大林クリーンエナジーを設立（現・連結子会社）
- 同26年10月 大林不動産株式会社が新星和不動産株式会社を吸収合併し、大林新星和不動産株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同29年9月 大林道路株式会社が東京証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
- 同29年9月 大林道路株式会社の全株式を公開買付け等の方法により取得（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社93社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。当社グループの事業に係わる位置付けを報告セグメント等ごとに示すと次のとおりである。

#### (国内建築事業)

当社が建築工事の受注、施工を行っているほか、子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注している。

また、子会社の大林ファシリティーズ(株)が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林新星和不動産(株)が発注している。

#### (海外建築事業)

当社及び現地法人である大林USA、ジャヤ大林、タイ大林、台湾大林組、大林シンガポール、大林ベトナム等が北米及び東南アジア等で建築工事の受注、施工を行っている。

#### (国内土木事業)

当社が土木工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株)が土木工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注している。

#### (海外土木事業)

当社及び現地法人である大林カナダホールディングス等が北米及び東南アジア等で土木工事の受注、施工を行っている。

#### (不動産事業)

当社及び子会社の大林新星和不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

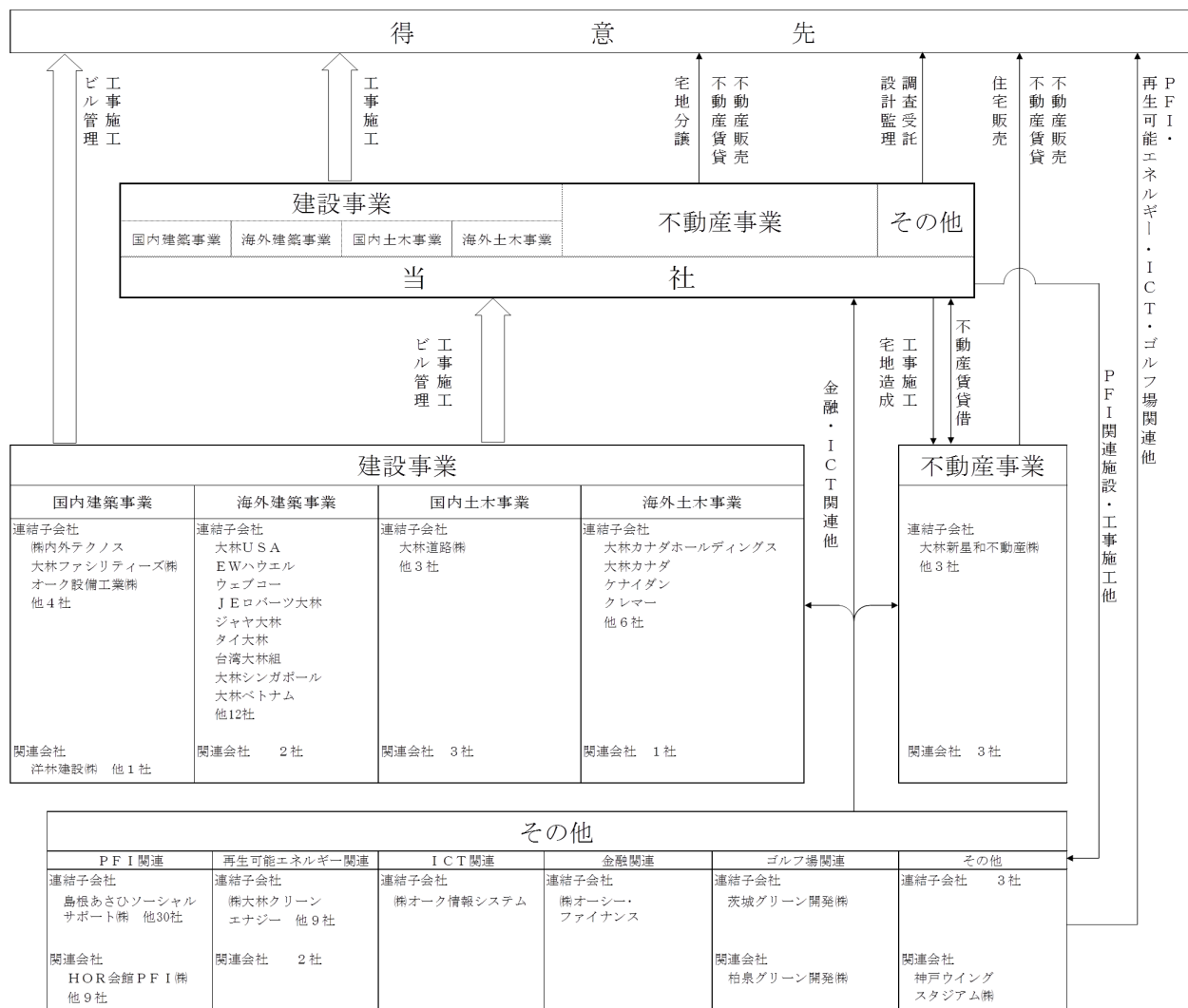
#### (その他)

子会社の島根あさひソーシャルサポート(株)他30社及び関連会社10社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

子会社の(株)大林クリーンエネルギー他9社及び関連会社2社が再生可能エネルギー事業を行っている。当社グループでは、太陽光発電のほか、風力、バイオマス、地熱等による発電に取り組んでいる。

また、子会社の(株)オーク情報システムがICT関連事業を、(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融事業を、茨城グリーン開発(株)がゴルフ場の経営を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社 内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	国内建築事業	100	—	12	—	当社施工工事の一部を受注している。
大林ファシリティーズ 株式会社	東京都千代田区	50百万円	国内建築事業	100	—	10	—	当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業 株式会社	東京都中央区	300百万円	国内建築事業	100	—	9	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 アトリエ・ジーアンドビー	東京都品川区	50百万円	国内建築事業	100	—	5	—	当社設計業務の一部を受注している。
株式会社 特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	国内建築事業	100	—	7	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 大林デザインパートナーズ	東京都港区	50百万円	国内建築事業	100	—	5	—	当社設計業務の一部を受注している。
大林USA	米国 (デラウェア)	56,362千US\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
EWハウエル	米国 (デラウェア)	15,058千US\$	海外建築事業	92 (92)	—	5	—	—
ウェブコー	米国 (デラウェア)	50,609千US\$	海外建築事業	100 (100)	—	5	—	—
JEロバーツ大林	米国 (カリフォルニア)	200千US\$	海外建築事業	51 (51)	—	2	—	—
ジャヤ大林	インドネシア (ジャカルタ)	622,500千RP	海外建築事業	85	—	4	—	—
タイ大林	タイ (バンコック)	10,000千B	海外建築事業	51.5 (18.5)	1	3	—	—
台湾大林組	台湾 (台北)	690,000千NT\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
大林シンガポール	シンガポール (シンガポール)	16,000千S\$	海外建築事業	100	—	4	—	—
大林ベトナム	ベトナム (ホーチミン)	5,000千US\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
大林カタール	カタール (ドーハ)	200千QAR	海外建築事業	49 [51]	—	1	当社は事業資金を貸付している。	—
大林道路 株式会社	東京都千代田区	6,293百万円	国内土木事業	100	—	2	—	当社施工工事の一部を受注している。
相馬環境サービス 株式会社	福島県相馬市	30百万円	国内土木事業	100	—	7	—	—
東洋テックス 株式会社	東京都千代田区	50百万円	国内土木事業	100 (100)	—	1	—	—

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
大林カナダホールディングス	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	41,001千CA \$	海外土木事業	100	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
大林カナダ	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	6,401千CA \$	海外土木事業	100 (100)	—	2	—	—
ケナイダン	カナダ (オンタリオ)	23,107千CA \$	海外土木事業	60 (60)	—	5	—	—
クレマー	米国 (ウィスコンシン)	26,000千US \$	海外土木事業	51 (51)	—	4	—	—
大林新星和不動産株式会社	東京都千代田区	6,170百万円	不動産事業	100	—	9	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
青山ノースサイド合同会社	東京都千代田区	6,850百万円	不動産事業	92.7	—	—	—	—
OCリアルエステート	米国 (デラウェア)	50千US \$	不動産事業	100 (100)	—	2	—	当社所有土地建物の管理業務を行っている。
島根あさひソーシャルサポート株式会社	島根県浜田市	10百万円	その他 (PFI関連)	48	—	7	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI神奈川株式会社	横浜市神奈川区	10百万円	その他 (PFI関連)	99.5	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他 (PFI関連)	61	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
播磨ソーシャルサポート株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	その他 (PFI関連)	67 (31)	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
神奈川メディカルサービス株式会社	横浜市神奈川区	100百万円	その他 (PFI関連)	55	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
株式会社 大林クリーンエナジー	東京都港区	10百万円	その他 (再生可能エネルギー関連)	100	—	9	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
株式会社 オーク情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他 (ICT関連)	100	—	10	—	当社にOA機器を賃貸、販売している。
株式会社 オーシー・ファイナンス	東京都港区	500百万円	その他 (金融関連)	100	—	5	—	—
茨城グリーン開発株式会社	茨城県東茨城郡 茨城町	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	100	—	6	—	—
ルポンドシエル株式会社	大阪市中央区	60百万円	その他 (その他)	100	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
その他57社								



会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(持分法適用関連会社) 洋林建設株式会社	山口県周南市	150百万円	国内建築事業	50	—	3	—	当社施工工事の一部を受注している。
HOR会館PFI株式会社	東京都港区	500百万円	その他 (PFI関連)	41	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI大久保テクノリソース株式会社	さいたま市桜区	10百万円	その他 (PFI関連)	20	—	1	当社は事業資金を貸付けている。	—
柏泉グリーン開発株式会社	神戸市北区	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	50	—	4	—	—
神戸ウイングスタジアム株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他 (その他)	40	—	1	—	—
その他20社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。なお、その他に属する会社については、「事業の系統図」における事業内容を ( ) 内に記載している。
- 2 大林道路株式会社、大林新星和不動産株式会社、青山ノースサイド合同会社及び大林USAは特定子会社に該当する。
- 3 大林カタル及び島根あさひソーシャルサポート株式会社に対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 4 議決権の所有割合の ( ) 内は間接所有割合で内数、[ ] 内は同意している者の所有割合で外数である。
- 5 ウェブコーについては売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 220,854百万円  
(2) 経常利益 2,237百万円  
(3) 当期純利益 1,707百万円  
(4) 純資産額 5,814百万円  
(5) 総資産額 85,360百万円
- 6 外貨については、次の略号で表示している。  
US\$ = 米ドル RP = インドネシアルピア B = タイバーツ NT\$ = ニュー台湾ドル S\$ = シンガポールドル  
QAR = カタールリアル CA\$ = カナダドル

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内建築事業	7,195	[832]
海外建築事業	2,901	[2,447]
国内土木事業	3,060	[574]
海外土木事業	349	[340]
建設事業 計	13,505	[4,193]
不動産事業	332	[36]
その他	522	[164]
合 計	14,359	[4,393]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。  
 2 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。  
 3 臨時従業員は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
8,609 [1,011]	42.4	17.2	10,461,547

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内建築事業	6,123	[648]
海外建築事業	155	[12]
国内土木事業	1,960	[309]
海外土木事業	96	[6]
建設事業 計	8,334	[975]
不動産事業	168	[13]
その他	107	[23]
合 計	8,609	[1,011]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。  
 4 臨時従業員は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に記載している金額は消費税等抜きの額である。

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指している。

#### (2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、リニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反事件を踏まえ、「あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営」を強固に推進し、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めていく。

また、当社グループは平成29年度から5ヵ年計画「中期経営計画2017」に取り組んでいる。今後も同計画の施策を力強く推進し、業績の維持・拡大を目指すとともに、「働き方改革」の推進により、総労働時間縮減と生産性向上を両立させることで、企業価値の向上に努めていく。

#### ① 平成30年度に実施する再発防止策

当社は、リニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反事件について、本年3月23日に東京地方検察庁から起訴された。

当社では、平成18年に「独占禁止法遵守プログラム」を策定し、全社を挙げてコンプライアンスの徹底に取り組んできたが、今般、かかる事態を招いたことを受け、これまでの施策に加えて、平成30年度に以下の再発防止策を実施することとしている。

#### [平成30年度に実施する再発防止策]

目 的	追 加 施 策
同業者との接触ルールの厳格化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（一社）日本建設業連合会等の業界団体や技術団体及び発注者が公式行事として主催する懇親会に同業者が同席する場合、その参加には事前の承認手続きを必要とし、参加者に注意を促す</li> <li>・また、上記公式行事以外については、同業者が同席する懇親会は原則として参加禁止とする</li> <li>・同業者との会合の事前報告制度「同業者との会合等報告制度」の見直し ⇒これまで主に営業部門（支援部門含む）を報告対象としていたが、すべての役員及び従業員を報告対象とする</li> <li>・「談合行為等に直面した場合の行動プログラム」（※）の一部改正及び再周知（※）以下、4パターンにおける、行動プログラム及び報告手順を定めたもの               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 同業者の会合で入札談合の話が出た場合</li> <li>② 公共工事の発注者から官製談合への関与を求められた場合（今回、民間発注者も対象に追加）</li> <li>③ 現に行われている談合に巻き込まれた場合</li> <li>④ 当社の役職員が談合に関与していることを知った場合</li> </ol> </li> </ul>
独占禁止法の正しい理解の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業活動において誤解しやすい事柄、判断に迷う事柄を中心に独占禁止法の解説資料を作成</li> <li>・上記資料の内容は、毎年4月～5月に当社すべての職場で実施している、企業倫理職場内研修の平成30年度版テキストにも掲載</li> <li>・毎年、秋に営業部門を対象に実施する独占禁止法遵守教育の対象者に、本年から技術部門も追加したうえで、営業活動において誤解しやすい事柄、判断に迷う事柄を重点的に解説する</li> </ul>

<p>違反行為を行う・見過ごす心理的要因の除去</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内部通報制度利用への心理的ハードルの低減</li> <li>違反行為を正当化する理由はないこと等の意識付け</li> <li>上司の指示であっても誤りを指摘できる企業文化の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部通報制度の見直し（通報の義務化、社内リニエンシーの明記） ⇒不正行為が発生し又は発生するおそれがあると判断した場合には、自己の関与の如何にかかわらず、職制を通じた報告又は内部通報を義務化 ⇒入札不正に係る独占禁止法違反又はそのおそれのある行為に関しては、自己が一旦関与してしまった場合であっても、内部通報者に対しては社内処分の減免を図る旨を明記</li> <li>内部通報制度の全役職員への周知を年1回から年2回とし、上記社内リニエンシーの明記とあわせて、以下①～②を重点的に解説することで、内部通報制度の利用を促進する <ul style="list-style-type: none"> <li>① 内部通報により違反行為を未然防止することが、会社のみならず、結果として対象行為者を助けることになること</li> <li>② 内部通報によりその後、不利益取扱いされることは断じてないこと</li> </ul> </li> <li>機会あるごとにトップメッセージとして、以下内容を発信する <ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業活動のすべてにおいて法令遵守が優先し、不正行為による受注は会社として一切求めていないこと</li> <li>② 法令違反行為に自己正当化する理由はないこと</li> <li>③ 上司の指示であったとしても法令違反行為は許されるものではないこと</li> </ul> </li> <li>上司に対しても積極的に意見を具申でき、誤りがあれば指摘できる雰囲気であることが、危機の未然防止につながり企業価値を高めるという意識を社内で共有するべく、人事考課の評定項目に「上司への積極的な意見具申」を加えるとともに、定期研修における意識付けを行っていく</li> </ul>
<p>監視機能の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同業者が宛先及び発信元となっているメールについて、その内容を内部監査部門がチェック（A I の活用も検討）</li> <li>入札の全過程を監査する「ウォークスルー監査」のサンプリング対象に民間工事を追加（これまでは公共工事のみが対象）</li> </ul>

このほか、起訴される事態に至ったことを厳粛に受け止め、さらなるコンプライアンスの徹底に取り組む決意の表明として、取締役報酬を自主返上した。

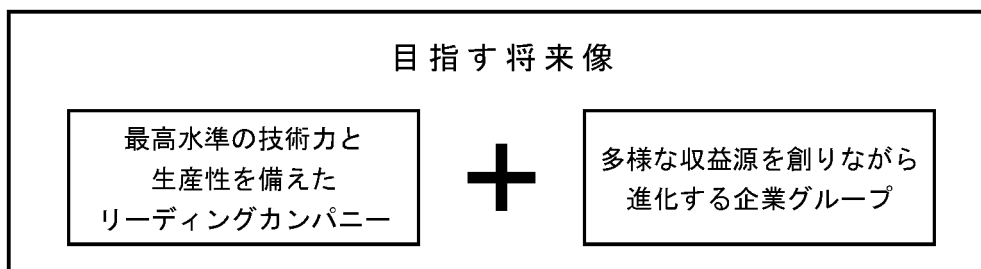
報酬返上の内容：平成30年4月1日現在の代表取締役全員 月額報酬の30%

平成30年4月1日現在の取締役全員（社外取締役除く） 月額報酬の20%

報酬返上の期間：平成30年4月～6月（3ヵ月間）

## ② 大林組グループ中期経営計画2017の力強い推進・加速

大林組グループは、創業150周年（2042年）の「目指す将来像」の実現に向けて、平成29年度を初年度とする5ヵ年計画「大林組グループ中期経営計画2017」を推進している。平成30年度も、「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続け、事業環境の変化にシなやかに適応しながら、すべてのステークホルダーの期待に応える企業グループへと進化していく。



ア 主な経営指標目標

中期経営計画2017では、計画策定から5年後の2021年度末の経営指標目標を定めている。

2021年度末 B/S (連結)			
自己資本額 (利益剰余金)	9,000億円 (7,000億円)	2017年度末実績 6,848億円 (4,048億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる財務体質の改善</li> <li>・想定外の事業リスクにも耐えうる自己資本の増強</li> <li>・事業領域拡大に向けた計画的かつ機動的な成長投資を支える投資余力の増強</li> </ul>
	自己資本比率	40%	
ネット有利子負債 (有利子負債)	ゼロ (2,500億円)	866億円 (2,767億円)	
(現預金)	(2,500億円)	(1,900億円)	
2021年度 P/L (連結)			
売上高	2兆円程度	2017年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な利益水準の維持とその拡大により企業価値を向上</li> </ul>
		19,006億円	
営業利益	1,500億円程度	1,378億円	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000億円程度	926億円	
1株当たり当期純利益 (EPS)	150円程度	129.09円	
自己資本利益率 (ROE) 自己資本増強により財務レバレッジが下がるためROEが低下	10%超の水準	14.5%	

イ 投資計画

目指す将来像の実現に向けた「布石」として、平成29年度から5年間で4,000億円の投資を行う。

中期経営計画2017		2017年度実績
2017~2021計画	(年度平均)	

「最高水準の技術力と生産性を備えたリーディングカンパニー」であり続けるための継続的な投資

建設技術の研究開発	1,000億円	(200億円)	191億円
工事機械・事業用施設	500億円	(100億円)	81億円

「多様な収益源を創りながら進化する企業グループ」の実現に向けた投資

不動産賃貸事業	1,000億円	(200億円)	598億円
再生可能エネルギー事業ほか	1,000億円	(200億円)	143億円

機会を捉えた成長投資

M&Aほか	500億円	(100億円)	255億円
-------	-------	---------	-------

総投資額	4,000億円	(800億円)	1,271億円
------	---------	---------	---------

## ウ 事業戦略と取り組み状況

既存4本柱（建築・土木・開発・新領域）の強化、事業領域の深化・拡大、さらなるグローバル化を加速させる。以下は具体的施策とその目的である。

### （ア）建設事業

〈生産性向上〉

- ・シリコンバレーで次世代生産システムの共同研究、共同開発スタート
- ・設計や現場のノウハウや強みをビッグデータとして集積

→技術革新の基盤として、最高水準の生産性や付加価値創出を実現

〈働き方改革〉

- ・総労働時間の縮減、工事事務所4週8休に向け、働き方改革アクションプランを策定、実施

→生産性向上と両輪で推進し、「魅力ある建設業」への発展に貢献

〈海外建設〉

- ・豪州で事業規模を拡大

→さらなるグローバル化の推進

### （イ）開発事業

- ・東京都心部での大型賃貸不動産投資を拡大

- ・タイ大林がバンコックで高層オフィスビル用地を取得

→ポートフォリオの多様化を推進し不動産市場の変化に柔軟に対応

### （ウ）新領域事業

- ・バイオマス発電事業への取り組みを強化

- ・ニュージーランドの地熱電力を利用したCO<sub>2</sub>フリー水素製造・流通に関する実証研究を現地企業と共同で開始

→洋上風力発電などさらなる領域拡大

## エ 経営基盤戦略

事業環境の変化にしなやかに適応しながら、経営基盤をより強固なものにする。

### （ア）技術開発

- ・次世代移動通信システム「5G」と4K3Dモニターを活用した建設機械による遠隔施工に成功

- ・AIによる画像解析技術を利用したコンクリートのひび割れ自動検出手法を確立

→IoT/AIを活用した生産性向上に資する技術開発をさらに推進

### （イ）人材・組織

- ・事業領域の多様化にしなやかに対応し、多様な人材の挑戦を支える諸制度を実現

### （ウ）ESG経営の推進

- ・環境(E)負荷の少ない事業活動を推進

- ・人々に安全・安心を提供して社会(S)に貢献

- ・コンプライアンスの徹底を中心にガバナンス(G)を強化

### ③ 働き方改革への取り組み

これまで当社は、従業員の心身の健康維持・向上と建設業の担い手確保を目的として総労働時間の縮減に取り組んできた。中期経営計画2017の事業戦略にもあるとおり、長時間労働の是正は、業務効率化や生産性向上と両輪の課題となっている。

こうしたなか、当社は昨年9月に社長直轄の「働き方改革推進プロジェクト・チーム」を設置し、本年4月に具体的な働き方改革アクションプランを策定した。今後、以下の施策を推進することで労働時間縮減と生産性向上を目指し、業績向上につなげるとともに、「魅力ある建設業」の実現にも寄与していく。

#### [働き方改革アクションプランの施策]

取り組み事項	平成30年度の主な施策
(1) 長時間労働の是正	・ I C T 技術を活用した業務効率化 ・ 工事事務所における4週8休の実現に向けた振替休日の取得奨励
(2) 年休取得の推進	・ 休日休暇取得予定表の活用による計画的な年休取得 ・ 秋の連休シーズンにおける年休取得促進期間の実施
(3) 柔軟な働き方の促進	・ テレワーク制度の導入 ・ 育児・介護関連制度のさらなる充実

当社グループは、あらゆる事業活動においてコンプライアンスを徹底したうえで、生活・社会・産業基盤の整備を通じて、人々の暮らしに安全・安心を提供し、経済発展に寄与するという社会的使命を果たしていく。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更があった場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 建設市場の動向

国内外の景気後退等により、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 施工物等の不具合や重大事故

設計、施工などの各面で重大な瑕疵があった場合や、人身、施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 建設資材価格及び労務単価の変動

建設資材の急激な価格高騰や調達難または労務単価の高騰や技能労働者の不足が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 保有資産の価格変動

保有する販売用不動産、事業用不動産、有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (7) 長期にわたる事業のリスク

事業期間が長期にわたるPPP事業や再生可能エネルギー事業等において、その期間中に事業環境に著しい変化が生じた場合や業務遂行上重大な事故等が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

### (8) 海外事業におけるリスク

① アジア、米国をはじめとする進出国において、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 当社が他社と共同で施工し、平成23年8月に竣工したドバイ都市交通システム建設工事の残工事代金の支払いについては、一定の金利を付し、平成23年10月から平成30年9月にわたる84ヶ月の毎月均等分割払いとすることで発注者のドバイ道路交通局との間で合意している。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じているが、ドバイにおける政治及び経済状況等に著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、ドバイ道路交通局による工事代金の支払いは、合意した内容に基づき予定どおり行われており、同局に対する平成30年3月末時点での当社分の完成工事未収入金（分割払い相当額）残高は、40百万米ドル（円換算値 約43億円）である。



(9) 繰延税金資産に関わるリスク

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正によって、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 機密情報漏洩

外部からの攻撃や、従業員の不正等により個人情報、機密情報が漏洩した場合、社会的な信用の失墜、損害賠償の発生等により、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 当社及び子会社の独占禁止法違反事件に関わるリスク

当社は、平成29年12月にリニア中央新幹線工事の入札に関して、独占禁止法違反等の疑いがあったとして東京地方検察庁及び公正取引委員会による捜査・調査を受け、平成30年3月23日に東京地方検察庁から起訴された。

また、当社子会社の大林道路株式会社は、平成28年9月に、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格に関して、平成29年2月には、全国において販売するアスファルト合材の販売価格に関して、それぞれ独占禁止法違反の疑いがあったとして公正取引委員会の調査を受けた。

上記案件については、当局による調査または公判が現在も継続中であり、その結果次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社グループは上記案件に関する課徴金等の見込み額について、当連結会計年度に独占禁止法関連損失引当金として10,529百万円を計上した（同引当金には、上記案件のほか、東京都及び成田国際空港株式会社それぞれが発注する舗装工事受注に関して、独占禁止法違反があったとして公正取引委員会から大林道路株式会社に対し平成30年3月28日に出された課徴金納付命令の金額等を含む）。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりである。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを受けて、景気は緩やかに回復を続けた。

国内の建設市場においては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にある。

こうした情勢下にあつて、当連結会計年度における業績については、売上高は子会社の建設事業売上高が増加したことなどから、前連結会計年度比約279億円（1.5%）増の約1兆9,006億円となった。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前連結会計年度比約40億円（3.0%）増の約1,378億円、経常利益は前連結会計年度比約38億円（2.7%）増の約1,439億円となった。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社及び子会社において独占禁止法関連損失引当金を計上したことなどから、前連結会計年度比約18億円（1.9%）減の約926億円となった。

#### セグメント情報

##### ① 建設事業

グループ全体の売上高は、子会社の海外建築事業及び国内土木事業で増加したことなどから、前連結会計年度比約184億円（1.0%）増の約1兆8,209億円となった。また、営業利益については、当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前連結会計年度比約22億円（1.8%）増の約1,266億円となった。内訳は以下のとおり。

（国内建築事業）	売上高は前連結会計年度比約60億円（0.6%）減の約1兆143億円、営業利益は前連結会計年度比約13億円（1.6%）増の約839億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前連結会計年度比約160億円（4.4%）増の約3,839億円、営業利益は前連結会計年度比約19億円（39.3%）減の約29億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前連結会計年度比約137億円（4.1%）増の約3,461億円、営業利益は前連結会計年度比約17億円（4.4%）減の約382億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前連結会計年度比約53億円（6.5%）減の約764億円、営業損益は約14億円の利益（前連結会計年度は約31億円の損失）となった。

##### ② 不動産事業

子会社における事業用不動産の保有ポートフォリオ見直しに伴い、一部物件を売却したことなどから、グループ全体の売上高は前連結会計年度比約57億円（14.9%）増の約445億円、営業利益は前連結会計年度比約14億円（19.8%）増の約86億円となった。

##### ③ その他

当連結会計年度に新規稼働した太陽光発電所の売上が加わったことなどから、グループ全体の売上高は前連結会計年度比約37億円（11.9%）増の約351億円、営業利益は前連結会計年度比約3億円（16.6%）増の約25億円となった。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比約1,328億円（6.6%）増の約2兆1,488億円となった。これは、事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「土地」が増加したこと、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」）及び「電子記録債権」の合計が増加したこと、保有株式の時価の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比約654億円（4.8%）増の約1兆4,373億円となった。これは、「社債」が減少した一方で、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」）及び「電子記録債務」の合計）や「ノンリコース借入金」が増加したことなどによるものである。また、有利子負債残高は前連結会計年度末比約33億円（1.2%）増の約2,767億円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比約674億円（10.5%）増の約7,115億円となった。これは、大林道路株式会社の完全子会社化に伴い「非支配株主持分」が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は31.9%となり、前連結会計年度末より2.4ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約1,140億円のプラス（前連結会計年度は約1,588億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約712億円のマイナス（前連結会計年度は約378億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、大林道路株式会社株式の取得や配当金の支払等により約545億円のマイナス（前連結会計年度は約891億円のマイナス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約94億円減少し、約1,847億円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設事業に係る工事費、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、建設事業に係る研究開発費用や工事機械の取得費用、不動産賃貸事業や再生可能エネルギー事業に係る施設購入費用等によるものである。

当社グループは、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は、自己資金、金融機関からの短期借入金やコマーシャル・ペーパーの発行により確保することを基本としており、長期運転資金や設備投資資金の調達については、自己資金、金融機関からの長期借入金及びノンリコース借入金や、社債の発行等により確保することを基本としている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は約2,767億円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は約1,847億円となっている。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。当社は「中期経営計画2017」の目標値達成に向け順調に推移していると考えており、引続き諸施策に取り組んでいく。

(6) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内建築事業	1,058,837	1,016,760	△4.0
海外建築事業	554,951	314,485	△43.3
国内土木事業	365,988	387,694	5.9
海外土木事業	72,727	55,804	△23.3
建設事業 計	2,052,504	1,774,745	△13.5
不動産事業	37,884	48,942	29.2
その他	54,867	56,467	2.9
合 計	2,145,256	1,880,155	△12.4

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内建築事業	1,020,378	1,014,371	△0.6
海外建築事業	367,980	383,995	4.4
国内土木事業	332,374	346,119	4.1
海外土木事業	81,792	76,461	△6.5
建設事業 計	1,802,525	1,820,947	1.0
不動産事業	38,795	44,566	14.9
その他	31,400	35,141	11.9
合 計	1,872,721	1,900,655	1.5

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに総売上高に占める売上高の割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

① 受注高、売上高及び繰越高

期 別	種 類 別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第113期 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	建設 事業	建 築	1,192,358	1,052,677	2,245,036	991,527	1,253,508
		土 木	459,217	295,705	754,923	294,358	460,564
		計	1,651,576	1,348,382	2,999,959	1,285,886	1,714,072
	不動産事業等		—	18,179	18,179	18,179	—
合 計		1,651,576	1,366,562	3,018,138	1,304,065	1,714,072	
第114期 (自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)	建設 事業	建 築	1,253,508	995,425	2,248,934	988,975	1,259,958
		土 木	460,564	307,692	768,257	287,429	480,827
		計	1,714,072	1,303,118	3,017,191	1,276,405	1,740,785
	不動産事業等		—	17,657	17,657	17,657	—
合 計		1,714,072	1,320,775	3,034,848	1,294,062	1,740,785	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

② 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建 築	110,868	937,239	4,569	0.4	1,052,677
	土 木	162,455	112,793	20,456	6.9	295,705
	計	273,323	1,050,033	25,025	1.9	1,348,382
第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建 築	52,877	929,497	13,051	1.3	995,425
	土 木	188,504	105,461	13,726	4.5	307,692
	計	241,382	1,034,958	26,777	2.1	1,303,118

(注) 工事の受注方法は特命と競争に大別され、受注金額の割合は次のとおりである。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建 築	50.1	49.9	100
	土 木	23.0	77.0	100
	計	44.2	55.8	100
第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建 築	48.3	51.7	100
	土 木	18.2	81.8	100
	計	41.2	58.8	100

③ 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建 築	62,816	914,601	14,110	1.4	991,527
	土 木	163,506	95,650	35,201	12.0	294,358
	計	226,323	1,010,251	49,311	3.8	1,285,886
第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建 築	100,721	876,944	11,309	1.1	988,975
	土 木	160,947	93,944	32,538	11.3	287,429
	計	261,669	970,888	43,847	3.4	1,276,405

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	第113期 (%)	第114期 (%)
アジア	53.8	53.7
北 米	38.2	40.3
その他	8.0	6.0
計	100	100

2 第113期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
三井不動産㈱	三井不動産ロジスティクスパーク船橋新築工事
学校法人 近畿大学	近畿大学東大阪キャンパス整備 I 期工事
明石駅前南地区市街地再開発組合	パピオスあかし新築工事
S P パワーアセッツ社	シンガポールケーブルトンネル東西線 E W 1 工区建設工事 (シンガポール)
L L J I n v e s t c o ㈱	レゴランドジャパン新築工事

第114期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
赤坂一丁目地区市街地再開発組合	赤坂インターシティ A I R 新築工事
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	太陽生命日本橋ビル新築工事
学校法人 帝京大学	帝京大学八王子キャンパス ソラティオスクエア新築工事
ニュージーランド交通局	ウォータービュー高速道路建設工事 (ニュージーランド)
芙蓉総合リース㈱	プライムツリー赤池新築工事

3 第113期及び第114期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

## (ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高 (百万円)
第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	不動産販売	435
	不動産賃貸	8,368
	そ の 他	9,375
	計	18,179
第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	不動産販売	300
	不動産賃貸	8,533
	そ の 他	8,822
	計	17,657

## ④ 繰越工事高 (平成30年3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
建 築	144,843	1,100,592	14,522	1.2	1,259,958
土 木	309,932	136,466	34,427	7.2	480,827
計	454,776	1,237,059	48,950	2.8	1,740,785

## (注) 繰越工事のうち主なもの

発注者	工事名称
虎ノ門一丁目地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う 施設建築物(高層棟)新築建築工事
独立行政法人 都市再生機構東日本賃貸住宅本部	大手町二丁目地区再開発施設建築物B棟工区建設工事
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東名北工事
ナムニアップ1・パワー・カンパニー・リミテッド社	ナムニアップ1水力発電所建設工事(ラオス)
住友商事(株)	(仮称)神田錦町二丁目計画新築工事

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

#### 5 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客の多様なニーズに応えるため、環境保全、エネルギー対策等の社会に貢献する技術や、生産性向上、品質確保、コストダウン等に資する工法や技術の開発を行うなど、主に建設事業に関して多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は約106億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

なお、当社は研究開発活動を国内建築、海外建築、国内土木及び海外土木の各セグメントには区分していない。

##### (1) 当社

###### ① アクアジャスター®を搭載した水中インフラ点検ロボット「ディアグ®」を開発

水中インフラの点検時に無人潜水機を静止させて鮮明な映像を撮影できるロボット「ディアグ®」を開発した。

地上や船上からの遠隔操作が可能であり、水流による機体の揺れを抑え、ほぼ静止した状態で対象物を撮影できる。潜水士による点検では水深約40mが限界で作業時間も限られていたが、「ディアグ®」は100mまで潜水し長時間点検を行うことができる。国土交通省による公募「次世代社会インフラ用ロボット技術・ロボットシステム」に採択され、実証実験を重ねた結果、最高ランクの評価を獲得した。

###### ② 大型風車をリフトアップで組み立てる装置「ウインドリフト®」を開発

風力発電用の大型風車の建設工事において、超大型クレーンを使わずにリフトアップで組み立てる装置「ウインドリフト®」を㈱巴技研と共同で開発した。

従来、発電容量3メガワットクラスの風車の建設は、ハブ（風車の中心部）やブレード（風車の羽）部材の組み立てなどに1,200トン級の超大型クレーンが必要であった。「ウインドリフト®」は、部材をジャッキアップ式の装置で建て起こしながらリフトアップするため、施工スペースを縮減でき、風による施工への影響も低減できる。当社グループ最初の風力発電事業、三種浜田風力発電所（秋田県三種町）の風車建設において本装置を使用した結果、約10%のコスト削減を実現した。

###### ③ 山岳トンネル工事の切羽（掘削面）評価にディープラーニングを適用

山岳トンネルの切羽を評価する際に、AI技術の一つであるディープラーニング（システムがデータの特徴を学習して事象の認識や分類を行う「機械学習」の技術）を適用した。

山岳トンネル工事の標準工法においては、事前の地質調査に基づいて主要な支保工の規模を計画し、工事中も切羽の強度や割目間隔などを評価のうえ随時計画を見直している。AI技術であるディープラーニングを使うことで、地質学の専門家と同等の評価が可能になる。切羽の画像と専門家の評価結果を機械学習させ、地質状況を細部まで高精度に評価することで、技術者不足の問題を解決し、工事の安全性と経済性を向上させる。

###### ④ 「5G」、4K3Dモニターを活用した建設機械の遠隔施工に成功

次世代移動通信システム「5G」と4K3Dモニターを活用した建設機械による遠隔施工（以下「本実証試験」）をKDDI（株）及び日本電気（株）と共同で開発し、国内で初成功させた。

災害復旧などの危険作業においては、オペレーターが建設機械に搭乗せず、離れた場所から映像を頼りに操作する無人運転が求められる。本実証試験では、「5G」の特長である高速・大容量通信を建設機械の遠隔操作に応用し、既存のモバイル通信では困難な高精細映像の伝送を実現することで、遠隔操作の作業効率を従来に比べ15%～25%改善した。本実証試験は、総務省が新技術の早期実現化を図るために行う技術的検討の一つとして行われた。



⑤ 最適な建物管理を実現するビルマネジメントシステムを開発

I o T・A I 技術の活用により建物利用者の快適性・利便性を高め、ウェルネスの観点からも様々なサービスを提供するビルマネジメントシステムの開発を進めている。

実証段階にある本システムは、I o T 技術を用いて建物内外の多様な情報（湿度・照度・映像等）や建物利用者一人ひとりの快適感（温熱・光環境の好み等）の情報をクラウドシステムに蓄積し、A I で分析することにより、快適、健康、安全・安心、利便性、省エネルギーなどの要求に対する最適な建物制御を行う。建物利用者が長く使うほど最適な環境に近づける学習制御も実現する。また、エネルギー消費量や運転効率など複数のデータを多面的に解析することにより、設備機器のメンテナンスや更新時期を予測することもできる。

⑥ 木造技術「オメガウッド・カラムウォール®」を開発

汎用木材を活用して高剛性・高耐力の柱を造る「オメガウッド・カラムウォール®」を開発した。

国内で大量生産される汎用木材（断面幅450mm、厚さ90mm程度の単板積層材）を接合金物やつづり材等で幅900mm程度、厚さ180mm以上に一体化し、中高層建築物の主架構（柱）とする。一般的な耐震壁付き軸組工法の場合よりも耐震壁を少なくでき、開口部面積を1.5倍程度まで拡大できる。また、一定条件の下、準耐火構造及び2時間までの耐火構造とすることが可能なため、耐火性能が要求される事務所、商業施設、医療福祉・教育施設など幅広い用途の中高層建築物を木造で建設できる。

⑦ C O<sub>2</sub>フリー水素を製造する水素エネルギーシステムを構築

再生可能エネルギーでC O<sub>2</sub>フリー水素を製造する水素エネルギーシステムを構築した。

当社技術研究所に設置されている再生可能エネルギー発電設備（太陽光、風力）を活用し、水の電気分解により製造した水素を気体の状態で貯蔵のうえ、需要に応じて酸素と反応させて発電する。製造から利用までの各段階で実証することで、クリーンで効率的な水素エネルギーシステムの最適化を目指す。水電解装置と蓄電システムの併用により、天候の影響を受けない安定的な電力供給や停電時の自立運転が可能になる。本実証では、水電解装置と蓄電池容量の最適な組み合わせや各設備の制御手法などを検証する。

⑧ 鉄骨柱・梁の溶接作業のすべてを自動化する「現場ロボット溶接工法」を開発

鉄骨造建築物における柱・梁の現場溶接作業をすべて自動化することで、省力化と高品質化を実現する「現場ロボット溶接工法」を開発した。

鉄骨造建築物の現場溶接作業には建設技能者の高度な技能が求められるなか、溶接の難易度が高い梁下フランジ、梁ウェブ、角形鋼管柱の溶接においてもロボットによる自動化を実現した。1人のオペレーターがロボットを2台同時に稼働させた場合、単位時間当たりの作業効率は溶接技能者の1.5倍であるため、省力化により技能労働者不足の解決に寄与する。また、ロボットの特長である正確な施工再現性により、高い溶接品質を安定的に確保できる。

(2) 大林道路株

「全天候型高耐久常温アスファルト合材」の開発

水と反応して硬化する性質を持つ「全天候型高耐久常温アスファルト合材」を開発した。

アスファルト舗装及びコンクリート舗装の劣化に伴って生じるポットホールや段差等の補修において、雨天時及び水溜り箇所での施工が可能となる。また、従来の揮発硬化性の常温アスファルト合材と比べて耐久性が高く、硬化速度が速いため、施工後は直ちに交通開放することが可能である。

(3) ㈱内外テクノス

金属箔を用いた不燃化木材ボードの開発

天然木化粧単板と金属箔を木質材料の上に貼り合わせることで、難燃薬剤を使用しない不燃化技術を当社と共同開発した。

従来の不燃化技術は難燃薬剤を注入するため、使用できる天然木化粧単板の樹種が限定されるうえ、薬剤に起因して白華が発生しやすく、納期に時間を要するとともに高コストであった。

今回開発した不燃化木材ボードは難燃薬剤を使用しないため、広葉樹を含む幅広い樹種を採用できる。また、ボード中間層に金属箔を用いることで、高い不燃性の確保及び燃焼時に下地木質材料から発生するガスの抑制が可能となる。今後は合板やC L T（直交集成板）を含む様々な木質材料の不燃化を図り、コストダウンや納期短縮を目指す。

(不動産事業及びその他)

研究開発活動は特段行っていない。

### 第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上等を目的とした機械設備及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）に対して投資を行い、その投資額は約103億円であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸事業用不動産の取得等を行い、その投資額は約528億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

(その他)

当連結会計年度は、再生可能エネルギー事業用設備の取得等を行い、その投資額は約131億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

(注) 上記の設備投資の金額には、有形固定資産の他に無形固定資産が含まれる。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土 地		リース資産	合 計	
			面積 (㎡)	金 額			
本社及び東京本店 (東京都港区)	2,185	2,201	58,034 (3,784) [6,168]	5,740	3	10,131	3,937
大阪本店及び支店 (大阪市北区他)	2,704	198	172,337 (18,834) [1,292]	18,427	19	21,349	4,237
東京機械工場 (埼玉県川越市)	2,056	2,790	79,055	8,897	—	13,745	91
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	2,454	1,009	77,648 (320)	9,878	—	13,341	60
技術研究所 (東京都清瀬市)	7,250	699	69,930	9,460	—	17,411	182
開発事業本部 (東京都港区)	34,216	186	4,046,511 (2,614) [63,351]	134,260	—	168,663	102
計	50,868	7,086	4,503,517 (25,554) [70,811]	186,665	23	244,643	8,609 [1,011]

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土 地		リース 資産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
大林道路 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	国内土木 事業	4,762	3,083	397,439 (175,765)	13,802	89	21,738	1,049 [262]
大林新星和 不動産 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	不動産 事業	40,359	546	4,803,194 (1,088) [84,035]	122,990	38	163,935	164 [23]
株式会社 大林クリーン エナジー 他7社	日向知屋 太陽光発電 所他 (宮崎県 日向市)	その他 (再生可能 エネルギー 関連)	562	34,361	— (2,392,428)	—	46	34,970	5 [4]

## (3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土 地		リース 資産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
タイ大林 他1社	本店他 (タイ バンコック)	海外建築 事業	499	706	113,684 (51,267)	16,882	—	18,088	1,172 [682]

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は8,003百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

3 土地(賃借中のものを含む。)の面積中[ ]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。

4 提出会社では、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。

5 国内土木事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所、不動産事業セグメントの子会社の施設は賃貸事業用施設及び事務所、その他の子会社の施設は再生可能エネルギー事業用施設、海外建築事業セグメントの子会社の施設は事務所である。

6 従業員数のうち[ ]内は、臨時従業員の年間の平均人員を外書きしている。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの翌連結会計年度の設備投資計画額は、530億円である。

セグメント別の設備投資計画額は次のとおりである。

##### (建設事業)

設備投資計画額は200億円であり、主なものは、施工能力の向上等を目的とした機械設備の新設及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）の新設である。

##### (不動産事業)

設備投資計画額は200億円であり、主なものは、賃貸事業用不動産の取得である。

##### (その他)

設備投資計画額は130億円であり、主なものは、再生可能エネルギー事業用設備の新設である。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

##### ②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△6,305	—	—	—	—	—	利益による自己株式買 入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換に よる増加

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	115	61	529	714	23	50,544	51,987	—
所有株式数 (単元)	540	2,478,939	168,175	612,764	2,733,120	242	1,216,663	7,210,443	465,346
所有株式数 の割合 (%)	0.01	34.38	2.33	8.50	37.91	0.00	16.87	100	—

(注) 1 自己株式3,450,949株は、「個人その他」に34,509単元を、「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載している。なお、自己株式3,450,949株は、株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有高は3,449,949株である。

また、当該自己株式には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託が所有する株式239,603株は含まれていない。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	56,252	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50,740	7.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,905	2.91
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,944	2.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	14,593	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,904	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,840	1.79
GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	9,851	1.37
大林組グループ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	9,594	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,551	1.33
計	—	214,178	29.83

(注) 平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国、ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	26,801	3.71

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,449,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 717,594,400	7,175,944	—
単元未満株式	普通株式 465,346	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,175,944	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式239,600株 (議決権2,396個) が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式49株及び役員報酬B I P信託が所有する株式3株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,449,900	—	3,449,900	0.48
計	—	3,449,900	—	3,449,900	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式239,603株 (議決権2,396個) は、上記自己保有株式には含まれていない。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

## ① 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役及び執行役員 (社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。) へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度 (以下「本制度」という。) を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託 (以下「B I P信託」という。) と称される仕組みを採用している。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランである。当社は、取締役等の退任後 (当該取締役等が死亡した場合は死亡後) に、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分相当額の金銭を業績等に応じて当社株式から生じる配当とともに交付または給付する。



(B I P 信託契約の内容)

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ・ 信託の目的 受益者要件を充足する当社の取締役等に対し、一定の当社株式の交付及び金銭の給付をすることで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 取締役等のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者 (公認会計士)
- ・ 信託契約日 2015年8月7日
- ・ 信託の期間 2015年8月7日～2018年8月31日 (予定)
- ・ 制度開始日 2015年8月7日 (2016年5月末日からポイントの付与を開始)
- ・ 議決権 行使しない
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 300百万円 (信託報酬・信託費用を含む。)
- ・ 株式の取得時期 2015年8月10日～2015年8月18日
- ・ 株式の取得方法 取引所市場より取得
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。

(信託期間延長後のB I P 信託契約の内容)

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ・ 信託の目的 受益者要件を充足する当社の取締役等に対し、一定の当社株式の交付及び金銭の給付をすることで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 取締役等のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者 (公認会計士)
- ・ 信託延長契約日 2018年5月15日
- ・ 延長後の信託期間 2018年9月1日～2021年8月31日 (予定)
- ・ 議決権 行使しない
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 追加信託総額 285百万円 (予定) (信託報酬・信託費用を含む。)
- ・ 株式の取得時期 2018年11月12日 (予定)～2018年11月30日 (予定)
- ・ 株式の取得方法 取引所市場より取得
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。

② 取締役等に取得させる予定の株式の総数  
上限450,000株

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
取締役等のうち受益者要件を充足する者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,440	8,401,801
当期間における取得自己株式	418	499,269

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間の取得自己株式数には、役員報酬B I P信託が取得した当社株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,449,949	—	3,450,367	—

(注) 1 当期間の保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、連結配当性向20～30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

なお、当社は、中間配当については取締役会（※）、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

（※）当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	10,052	14
平成30年6月26日 定時株主総会決議	10,052	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	656	834	1,197	1,178	1,609
最低(円)	445	576	762	911	1,013

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,483	1,609	1,489	1,426	1,342	1,215
最低(円)	1,337	1,421	1,338	1,312	1,142	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 15名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 慶應義塾大学経済学部卒 同 52年4月 当社入社 同 58年6月 当社取締役 同 60年6月 当社常務取締役 同 62年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社代表取締役副社長 同 9年6月 当社代表取締役副会長 同 15年6月 当社代表取締役会長 同 19年6月 当社取締役 同 21年6月 当社代表取締役会長 (現任)	1 (※1)	16,944,095
代表取締役		蓮 輪 賢 治	昭和28年11月15日生	昭和52年3月 大阪大学工学部土木工学科卒 同 52年4月 当社入社 平成19年6月 当社土木本部本部長室長 同 22年4月 当社執行役員 東京本店土木事業部 担任副事業部長 同 23年4月 当社技術本部副本部長 同 24年10月 当社常務執行役員 同 26年10月 当社テクノ事業創成本部長 同 27年6月 当社取締役 同 28年4月 当社専務執行役員 同 30年3月 当社代表取締役 社長 (現任)	1 (※1)	15,500
代表取締役	建築全般	浦 進 悟	昭和25年9月29日生	昭和48年3月 日本大学理工学部建築学科卒 同 48年4月 当社入社 平成16年1月 当社東京建築事業部統括部長 同 19年8月 当社執行役員 東京建築事業部副事 業部長 同 22年4月 当社常務執行役員 東京本店建築事 業部副事業部長 同 24年4月 当社専務執行役員 東京本店建築事 業部長 同 27年4月 当社東京本店長 同 29年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	12,600
取締役	事務全般	小 寺 康 雄	昭和28年9月12日生	昭和52年3月 神戸大学法学部卒 同 52年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 本社経理部長 同 24年4月 当社常務執行役員 同 27年4月 当社専務執行役員 (現任) 同 29年4月 当社開発事業本部長 同 30年6月 当社取締役 (現任)	1 (※1)	22,137

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役	建築本部長	村田俊彦	昭和30年2月7日生	昭和52年3月 同 52年4月 平成24年4月 同 27年4月 同 29年4月 同 30年3月 同 30年6月	九州大学工学部建築学科卒 当社入社 当社執行役員 大阪本店建築事業部 担任副事業部長 当社常務執行役員 大阪本店建築事業部 副事業部長 当社建築本部長 (現任) 当社専務執行役員 (現任) 当社取締役 (現任)	1 (※1)	5,700
取締役	土木全般・ 土木本部長	佐藤健人	昭和27年9月6日生	昭和50年3月 同 50年4月 平成23年4月 同 27年4月 同 28年4月 同 30年3月 同 30年6月	東京大学工学部都市工学科卒 当社入社 当社執行役員 東京本店土木事業部 担任副事業部長 当社四国支店長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 (現任) 土木本部長 (現任) 当社取締役 (現任)	1 (※1)	8,359
取締役	経営企画室・ グループ事業 統括室・人事部・ 財務部・ 経理部担当 兼 東京本店 統括部長 (生 産事務担当)	佐藤俊美	昭和35年4月6日生	昭和60年3月 同 60年4月 平成21年4月 同 23年1月 同 25年4月 同 27年5月 同 29年4月 同 30年6月	早稲田大学政治経済学部卒 当社入社 当社海外支店企画部長 当社海外支店北米統括事務所副所長 当社本社財務部長 当社本社経営企画室長 当社執行役員 (現任) 当社取締役 (現任)	1 (※1)	800
取締役		大竹伸一	昭和23年1月25日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成14年6月 同 16年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 18年7月 同 19年6月 同 20年6月 同 24年6月 同 25年6月 同 26年6月	京都大学工学部卒 日本電信電話公社入社 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー東京 代表取締役社長 西日本電信電話㈱常務取締役 ソリ ューション営業本部長 ㈱大阪国際会議場社外取締役 (現 任) 西日本電信電話㈱代表取締役常務取 締役 同社戦略プロジェクト推進本部長 兼 ソリューション営業本部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 当社社外取締役 (現任) 西日本電信電話㈱相談役 (現任)	1 (※1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役		小 泉 慎 一	昭和23年2月29日生	昭和46年3月 慶應義塾大学経済学部卒 同 46年4月 東レ㈱入社 平成16年6月 同社取締役 同 18年6月 同社常務取締役 同 19年6月 同社専務取締役 同 20年6月 同社代表取締役副社長 同 25年6月 同社相談役 同 27年6月 ㈱東レ経営研究所取締役会長 東レ㈱顧問 当社社外取締役(現任) 同 28年6月 ㈱国際協力銀行社外取締役(現任) 同 29年6月 ㈱ディー・エヌ・エー社外監査役 (現任)	1 (※1)	—
取締役		泉 谷 直 木	昭和23年8月9日生	昭和47年3月 京都産業大学法学部卒 同 47年4月 アサヒビール㈱入社 平成12年3月 同社執行役員 同 15年3月 同社取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役 兼 常務執行役員 同 21年3月 同社専務取締役 兼 専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 23年7月 アサヒグループホールディングス㈱ 代表取締役社長 兼 C O O 同 24年6月 ㈱ニュー・オータニ社外取締役(現 任) 同 26年3月 アサヒグループホールディングス㈱ 代表取締役社長 兼 C E O 同 28年3月 同社代表取締役会長 兼 C E O 同 28年8月 ㈱日本デザインセンター社外取締役 (現任) 同 30年3月 アサヒグループホールディングス㈱ 代表取締役会長(現任) 同 30年6月 ㈱リクルートホールディングス社外 取締役(現任) 同 30年6月 当社社外取締役(現任)	1 (※1)	—
常勤監査役		上 野 晃	昭和29年8月12日生	昭和52年3月 慶應義塾大学経済学部卒 同 52年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 本社人事部長 同 24年4月 当社常務執行役員 同 27年4月 当社札幌支店長 同 30年3月 当社顧問 同 30年6月 当社常勤監査役(現任)	4 (※1)	19,500
常勤監査役		歌 代 正	昭和30年8月8日生	昭和54年3月 早稲田大学政治経済学部卒 同 54年4月 当社入社 平成22年10月 当社P F I 事業部長 同 25年4月 当社東北支店副支店長 同 27年4月 当社開発事業本部担任副本部長 同 28年4月 当社顧問 同 28年6月 当社常勤監査役(現任)	4 (※2)	5,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
監査役		横川 浩	昭和22年6月21日生	昭和45年3月 東京大学法学部卒 同 45年4月 通商産業省入省 平成11年9月 同省生活産業局長 同 12年7月 日本貿易振興会理事 同 14年8月 大阪瓦斯(株)顧問 同 15年6月 同社常務取締役 同 17年6月 同社代表取締役 専務取締役 同 20年6月 同社代表取締役 取締役副社長 同 21年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 同 23年4月 同社取締役 同 23年7月 一般社団法人日本商事仲裁協会理事 同 25年6月 公益財団法人日本陸上競技連盟会長 (現任) 同 26年12月 一般社団法人電気自動車普及協会会長 (現任) 同 27年6月 一般財団法人素材センター会長 (現任) 同 27年6月 当社社外監査役(現任)	4 (※3)	900
監査役		中北 哲雄	昭和27年7月15日生	昭和51年3月 東京大学法学部卒 同 51年4月 建設省入省 平成18年7月 国土交通省大臣官房審議官(鉄道局 担当) 同 19年7月 財団法人首都圏不燃建築公社専務理 事 同 25年6月 西日本住宅産業信用保証(株)代表取締 役社長 同 30年6月 当社社外監査役(現任)	4 (※1)	—
監査役		中村 明彦	昭和32年5月14日生	昭和57年3月 神戸大学経営学部卒 同 57年3月 プライス・ウォーターハウス公認会 計士共同事務所入所 同 61年9月 公認会計士登録 平成10年7月 青山監査法人代表社員 兼 プライス ウォーターハウスクーパース(Pw C) パートナー 同 12年4月 中央青山監査法人代表社員 同 18年9月 あらた監査法人(現 PwCあらた 有限責任監査法人)代表社員 同 29年7月 公認会計士中村明彦会計事務所所長 (現任) 同 30年6月 当社社外監査役(現任)	4 (※1)	—
計						17,034,791

- (注) 1 取締役大竹伸一、取締役小泉慎一及び取締役泉谷直木は、社外取締役である。  
2 監査役横川浩、監査役中北哲雄及び監査役中村明彦は、社外監査役である。  
3 ※1は平成30年6月26日開催の第114回定時株主総会にて、※2は平成28年6月29日開催の第112回定時株主総  
会にて、※3は平成27年6月26日開催の第111回定時株主総会にて、それぞれ選任された後の任期である。  
4 平成30年6月27日現在の執行役員は次のとおりである。  
(※印は取締役兼務者である。)

役名	氏名	職名
※ 社長	運 輪 賢 治	
※副社長執行役員	浦 進 悟	建築全般
※ 専務執行役員	小 寺 康 雄	事務全般

役名	氏名	職名
専務執行役員	掛 布 勇	大阪本店長
専務執行役員	中 村 美 治	海外支店長
専務執行役員	小 林 千 彰	東京本店長 兼 東京本店建築事業部長
※ 専務執行役員	村 田 俊 彦	建築本部長
※ 専務執行役員	佐 藤 健 人	土木全般・土木本部長
専務執行役員	大 塚 二 郎	開発事業本部長
常務執行役員	桐 谷 篤 輝	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	引 田 守	九州支店長
常務執行役員	秀 高 誠	広島支店長
常務執行役員	梶 田 直 揮	技術本部長 兼 原子力本部長・情報システム担当
常務執行役員	ソンプン・ チンタウンワニッチ	タイ大林代表取締役社長
常務執行役員	村 上 考 司	名古屋支店長
常務執行役員	小野崎 寛 和	海外支店北米統括事務所長
常務執行役員	黒 川 修 治	東京本店土木事業部長
常務執行役員	松 本 伸	土木本部生産技術本部長
常務執行役員	大 川 勝 義	東京本店丸の内1-3JV工事事務所統括所長
常務執行役員	瀬古口 芳 実	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	笹 川 淳	大阪本店建築事業部長
常務執行役員	山 本 裕 一	テクノ事業創成本部長
常務執行役員	國 枝 剛 二	東京本店建築事業部副事業部長（建築設備・リニューアル担当）
常務執行役員	長谷川 仁	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	山 元 英 輔	海外支店副支店長（土木担当）
執行役員	東 谷 昌 次	京都支店長
執行役員	塙 守 幸	東京本店品川エリア総合工事事務所統括所長
執行役員	竹 内 孝	四国支店長
執行役員	塔 本 均	神戸支店長
執行役員	川 崎 満	海外支店副支店長（企画・総務担当）
執行役員	多尾田 望	北陸支店長
執行役員	川 口 晋	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設計担当）兼 設計本部副本部長
執行役員	清 見 敏 郎	名古屋支店副支店長（建築担当）
執行役員	齋 藤 正 博	大林新星和不動産㈱代表取締役社長
執行役員	野 平 明 伸	名古屋支店副支店長（土木担当）
執行役員	野 村 一 成	土木本部副本部長
執行役員	和 國 信 之	東北支店長
執行役員	勝 俣 英 雄	技術研究所長 兼 技術本部副本部長
執行役員	川 上 宏 伸	大阪本店建築事業部担任副事業部長（生産担当）
執行役員	佐々木 嘉 仁	大阪本店土木事業部長
※ 執行役員	佐 藤 俊 美	経営企画室・グループ事業統括室・人事部・財務部・経理部担当 兼 東京本店統括部長（生産事務担当）
執行役員	永 井 靖 二	大阪本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	東 出 明 宏	東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	池 田 恭 二	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	嘉 藤 洋 光	海外支店副支店長（建築担当）
執行役員	賀 持 剛 一	設計本部長
執行役員	後 藤 和 幸	建築本部副本部長（建築設備・リニューアル担当） 兼 技術本部副本部長
執行役員	斎 藤 浩 司	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	佐 藤 公 彦	横浜支店長



役名	氏名	職名
執行役員	佐野 功	東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	高橋 太	開発事業本部副本部長
執行役員	種田 裕	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設備・リニューアル担当）
執行役員	新田 浩二郎	大阪本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	森田 康夫	東京本店神田錦町二丁目工事事務所長
執行役員	矢野 基	札幌支店長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

##### ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

###### (ア) 法律上の機関（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人）の設置

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成する。取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員及び使用人の職務執行を監督する。但し、会社から独立した立場の社外取締役は経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行う。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

###### (イ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役監査及び会計監査人監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

###### (ウ) 企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制の構築・運用

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置する。

企業倫理遵守の推進については、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、個別施策の整備、運用や企業倫理確立のための研修実施などを行っていく。

###### (エ) 「独占禁止法遵守プログラム」の整備・運用

独占禁止法遵守に関する誓約書の徴収など、「独占禁止法遵守プログラム」に定める個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。

###### (オ) 内部通報制度の整備・運用

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社グループの役職員、派遣職員、出向受入社員、パートタイマー及び当社グループの協力会社の関係者が直接通報するための通報制度を設ける。

通報制度のグループ共通の内部窓口を当社企業倫理委員会事務局、外部窓口を委託先の弁護士事務所とする。

上記に加え、各子会社においても自社の事業に係る通報窓口を設ける。

###### (カ) 「反社会的勢力排除プログラム」の整備・運用

反社会的勢力排除のための社内体制や具体的方策をまとめた「反社会的勢力排除プログラム」に基づき、反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

###### (キ) 「大林組グループ贈賄防止プログラム」の整備・運用

国内海外を問わず公務員等に対する贈賄を防止するため、役員・従業員向けの教育、JVパートナー等の適正な採用手続きを実施するほか、不正行為の防止に資する相談窓口を設置する。また、本プログラムは定期的にモニタリングし改善する。

##### イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

###### (ア) 情報の保存及び管理に関する規定の整備・運用

法令、その他ガイドライン等に従い、会社を取り扱う文書、情報についての保存期間を定める「文書の保存・廃棄に関する規程」を整備し、これを運用する。

文書、情報の管理については、「情報セキュリティ規程」や「機密情報保持規程」等の個別規定を整備し、これに基づき安全な管理体制を構築、運用する。

###### (イ) 定期的な内部監査の実施

業務管理室は、各部門における情報の保存及び管理の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。また、各種リスクを含む案件については、「重要な又は特殊な条件の伴う工事請負契約等の処理についての規程」や「技術関連リスク審査会規程」等の当該リスクに対応する個別規定に基づき、取締役会、経営会議、専門委員会及び各担当部門においてリスク審査を厳密に行う。

本部長・本支店長等の業務執行者は予め委譲された権限及び責任において本支店等の損益やリスクを管理するとともに、その状況を取締役会、経営会議、支店長会議等において適宜報告する。

(イ) 各部門におけるリスク管理

各部門は、業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するため、当該リスクを把握し、必要な回避策や低減策を講じたうえで業務を遂行する。業務管理室は、各部門におけるリスク管理の状況を定期的に監査する。

(ウ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、危機管理委員会を中核とする体制の下、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

(エ) 震災時の事業継続計画（BCP）の整備・運用

万一、大地震が発生した場合に備え、「災害対策規程」等の定めにより、当社の事業活動を継続するための計画を整備、運用する。

(オ) 財務報告に係る内部統制の整備・運用

業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するとともに、財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備、運用する。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 経営会議による詳細かつ迅速な意思決定

取締役及び執行役員の中からメンバーを選任して経営会議を開催し、詳細かつ迅速な意思決定を実現する。

(イ) 執行役員制度による効率的な業務執行

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。

オ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) グループ事業統括室による指導・管理

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。

(イ) 経営会議等におけるグループ会社の重要事項の審議

当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。

(ウ) グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役員を原則1名以上派遣する。派遣された当社役員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。

(エ) グループ会社に対する内部監査の実施

当社「内部監査規程」の定めにより、当社内部監査部門である業務管理室がグループ会社を対象に内部統制監査を実施する。

カ 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア) 監査役会及び監査役を補助する部門として監査役室の設置

監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下に監査役室を設置する。同室は監査役会及び監査役を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行う。同室には専従のスタッフを置く。

(イ) 監査役室スタッフの取締役会指揮命令系統からの独立性の確保

監査役室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。

また、スタッフは業務執行部門を兼務しない。

(ウ) 監査役室スタッフへの指示の実効性の確保

監査役室のスタッフへの指揮命令権は各監査役に属するものとする。

キ 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制構築

業務管理室は内部監査の結果を監査役に報告し、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等は、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を当社の監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。

(イ) 重要な会議への監査役の出席

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるができる。

(ウ) 監査役と代表取締役との定期的会合の実施

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

(エ) 監査役の監査が実効的に行われるための環境整備

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

(オ) 監査役への報告者の保護

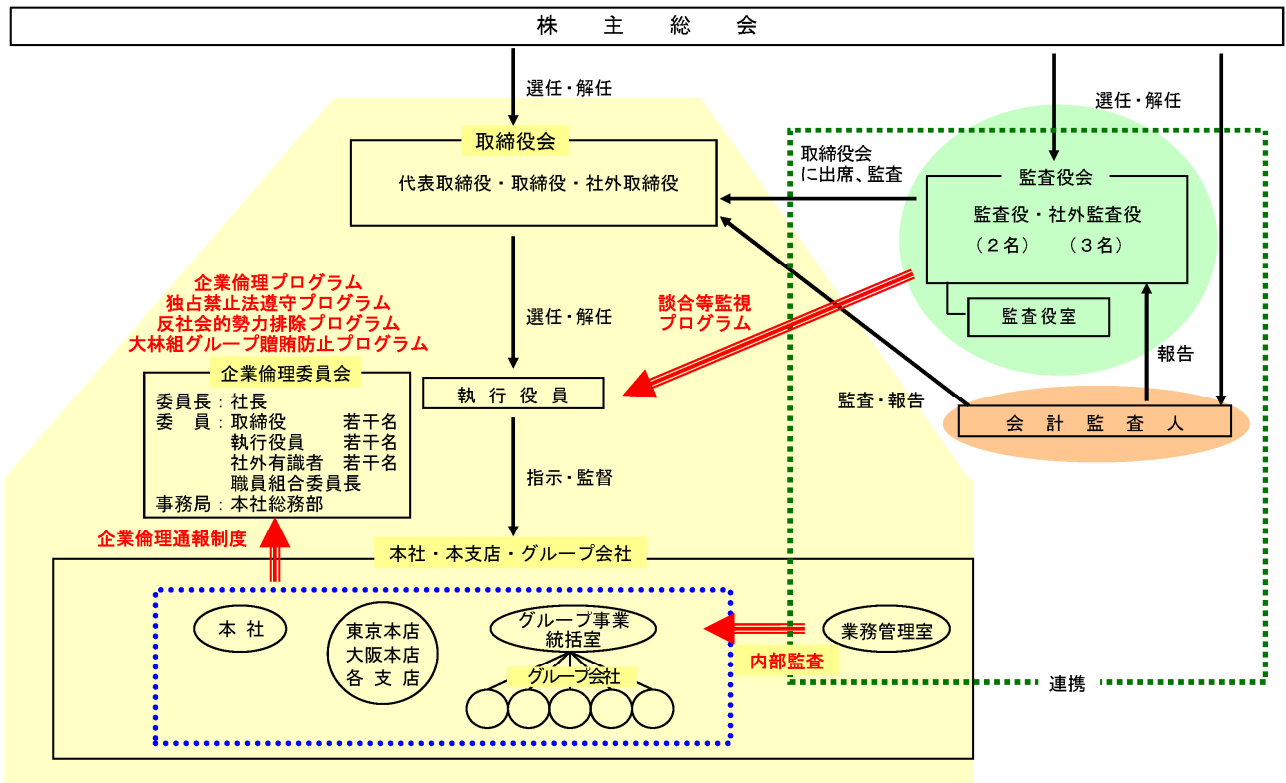
当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等に対し、監査役に報告したことを理由に不利益な取扱いを行わない。

ク 監査費用等の処理に係る方針に関する事項

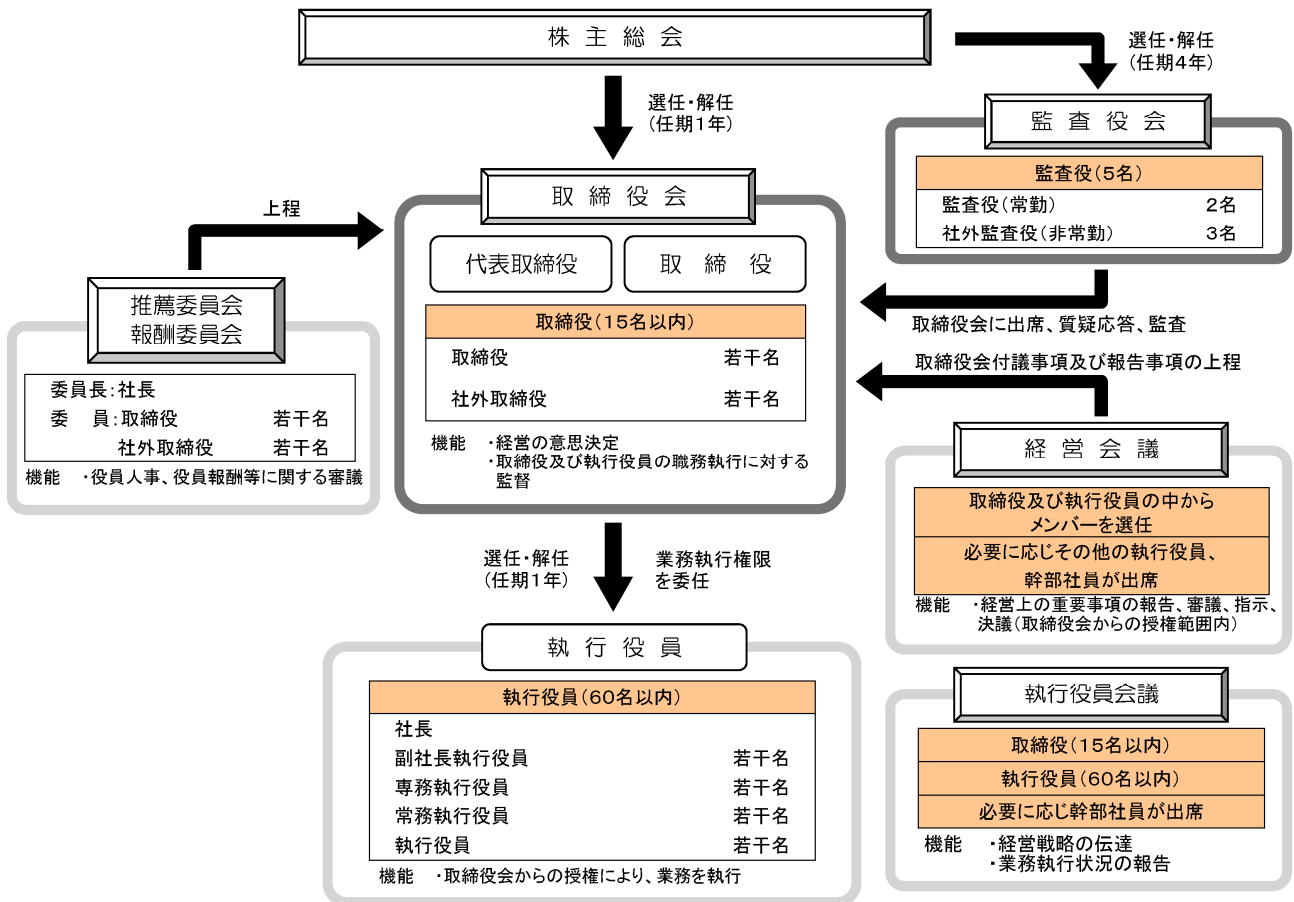
(ア) 監査役の監査費用または債務の負担

監査役の職務の執行について生じる費用または債務は当社が負担する。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



③ 現状の体制を採用している理由

当社において、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしている。これに加えて、取締役及び執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行役員制度により詳細かつ迅速な意思決定を実現している。

以上のとおり、経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制が整っていることから、当社は現状の体制を採用している。

④ 監査の体制等

ア 監査役 5名（うち社外監査役3名）

社外監査役中村明彦は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

イ 会計監査人

(ア) 名称

新日本有限責任監査法人

(イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	長 坂 隆	新日本有限責任監査法人	5年
業務執行社員	諏訪部 修	同上	2年
業務執行社員	佐 藤 賢 治	同上	3年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士11名、その他21名がいる。

ウ 内部監査組織 業務管理室 17名

エ 監査役会、会計監査人及び内部監査部門の相互連携

監査役会、会計監査人及び業務管理室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。社外監査役は監査役会の一員として監査役監査を行っている。

また、それぞれの監査結果は、総務部門や経理部門等の内部統制部門に適宜フィードバックされている。

⑤ 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社は、独立性に関する基準を含む社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」という。）の選任基準を以下のとおり定めており、社外役員6名（社外取締役3名、社外監査役3名）を選任している。

<社外役員候補者の選定要件>

- ア 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験及び人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- イ 当社及び関係会社の元役員・従業員でないこと
- ウ 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所及びメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- エ 出資比率10%以上の大株主（あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者）でないこと
- オ 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- カ 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- キ ウ乃至カに該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- ク 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

各社外役員と当社との間に、上記の選任基準に該当する人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の特別な利害関係はない。

なお、各社外役員の選任理由は以下のとおりである。

区 分	氏 名	選任理由
社外取締役	大 竹 伸 一	長年にわたり西日本電信電話(株)の経営に携わった豊富な経験と優れた能力、識見、人格を有しており、平成25年に当社社外取締役に就任して以降、当社の経営に対し有益な助言をしている。同氏の豊富な経験と高い識見を引き続き当社取締役会における適切な意思決定及び経営監督に反映していただくため、社外取締役として選任している。
	小 泉 慎 一	長年にわたり東レ(株)の経営に携わった豊富な経験と優れた能力、識見、人格を有しており、平成27年に当社社外取締役に就任して以降、当社の経営に対し有益な助言をしている。同氏の豊富な経験と高い識見を引き続き当社取締役会における適切な意思決定及び経営監督に反映していただくため、社外取締役として選任している。
	泉 谷 直 木	長年にわたりアサヒグループの経営に携わった豊富な経験と優れた能力、識見、人格を有している。その豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定及び経営監督に反映していただくため、社外取締役として選任している。
社外監査役	横 川 浩	長年経済産業行政に携わった後、大阪瓦斯(株)にて企業経営にも携わった経験がある。また、同氏は、能力、識見、人格ともに優れており、その豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。
	中 北 哲 雄	長年国土交通行政に携わった後、西日本住宅産業信用保証(株)にて企業経営にも携わった経験がある。また、同氏は、能力、識見、人格ともに優れており、その豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。
	中 村 明 彦	過去に会社経営に関与した経験はないが、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見及び企業会計に関する豊富な経験と優れた能力、識見、人格を有している。その豊富な経験と高い識見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任している。

(注) 1 上記の社外役員6名は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員である。

2 当社は上記の社外役員6名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

⑥ 役員報酬等

ア 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役 を除く)	509	509	—	—	—	0	10名
監査役 (社外監査役 を除く)	56	56	—	—	—	—	2名
社外役員	51	51	—	—	—	—	5名

(注) 1 上記には、平成29年6月29日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成30年1月23日付で辞任した取締役1名の分が含まれている。

2 報酬等の総額が100百万円以上である者は存在しない。

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(ア) 取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬

取締役等の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役等へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとに基本報酬及び株式報酬の額等を決定することを基本方針としている。

具体的には、基本報酬については、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定め、毎事業年度終了時に、社外取締役を構成員に含む報酬委員会（委員長は社長）が、個々の取締役等の業績貢献度を査定することにより、平成17年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額60百万円以内を限度に、次年度の報酬額を決定している。

(業績連動型株式報酬)

2015年度から導入している業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）は、特に中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としており、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて取締役等（社外取締役及び海外居住者を除く。）に当社株式を支給する制度である。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用している。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランである。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡後。以下同じ。）に、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分相当額の金銭を業績等に応じて当社株式から生じる配当とともに交付または給付する。

株式支給基準については、予め報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定している。本制度は2018年5月14日開催の取締役会決議により、2019年3月31日で終了する事業年度からの3事業年度について期間を延長することを決定している。

本制度により、信託期間中の毎年5月に、前年4月1日から同年3月末日までの期間を対象として、対象期間中に当社の取締役等として在任していた者（対象期間中に新たに取締役等になった者を含む）に対し、業績に応じてポイントが付与される。取締役等には、その退任後に、受益者要件を満たしていることを条件として、所定の受益者確定手続きを経た上で、退任時（当該取締役等が死亡した場合は死亡時）の累計ポイント数に応じた数の当社株式が交付される。

2018年度の実績（社外取締役を除く）へ付与されるポイントの算定方法は、次のとおりである。なお、1ポイントは当社株式1株とし、1ポイント未満の端数は切り捨てる。

$$\text{個人別ポイント数} = \text{年間合計ポイント数 (注1)} \times \text{役位ポイント (注2)} \div 739 \text{ (注3)}$$

(注1) 年間合計ポイント数 ※1 =

$$\left[ \left( \begin{array}{c} \text{対象事業年度の} \\ \text{連結営業利益} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{c} \text{連結営業利益基準値} \\ \text{前3ヶ年度の連結営業利益} \\ \text{の加重平均※2} \end{array} \right) \right] \times 1\% \div \text{平均取得株価※3}$$



- ※1 年間合計ポイント数の上限は200,000ポイント。  
年間合計ポイント数のうち、1に満たない部分は、これを切り捨てる。
- ※2 連結営業利益基準値 = 前年度の連結営業利益×50%  
+ 前々年度の連結営業利益×30%  
+ 前々々年度の連結営業利益×20%
- ※3 B I P 信託による会社株式のうち個人別ポイントが付与されていない株式に係る取得価格の平均価格。  
(株式取得時期は2018年11月12日(予定)～2018年11月30日(予定))

(注2) 役位ポイント

代表取締役 会長	代表取締役 社長	代表取締役 副社長執行役員	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 執行役員
35	40	25	18	16	14

対象事業年度中に役位の異動があった者の役位ポイントは、在位月数により期間按分し、小数点以下を四捨五入する。

(注3) 2018年度の制度対象者(取締役を兼務しない執行役員を含む)の役位ポイントの総和(予定)

また、取締役を兼務しない執行役員に対して毎年5月に付与されるポイントは、取締役に準じた方法により算出するものとする。

個人別業績連動型株式報酬額の算定式は次のとおりである。

個人別業績連動型株式報酬額 = 個人別ポイント数×平均取得株価

(イ) 監査役の報酬

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としている。

具体的には、監査役協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、平成17年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額10百万円以内を限度に、各監査役の報酬額を決定している。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

イ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ウ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑩ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
288銘柄	356,500百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海辰村建設(株)	11,040,000	717	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	5,049	
(株)ヤクルト本社	501,000	3,096	
(株)ニチレイ	550,000	1,514	
日本製粉(株)	517,530	850	
信越化学工業(株)	147,000	1,417	
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,434,531	1,235	
小野薬品工業(株)	3,275,000	7,547	
武田薬品工業(株)	1,313,697	6,869	
日本新薬(株)	240,000	1,360	
日本碍子(株)	614,099	1,547	
日東紡績(株)	2,627,456	1,455	
(株)神戸製鋼所	1,853,253	1,882	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,353	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	702	
住友電気工業(株)	544,500	1,005	
日本発条(株)	500,250	614	
NTN(株)	5,619,147	3,113	
(株)ダイフク	1,113,136	3,088	
(株)クボタ	669,000	1,117	
三菱重工業(株)	1,827,000	815	
イーグル工業(株)	480,625	726	
キヤノン(株)	16,527,607	57,367	
三菱電機(株)	1,000,000	1,597	
パナソニック(株)	1,105,800	1,391	
(株)明電舎	1,605,000	633	
トヨタ自動車(株)	5,204,144	31,443	
NOK(株)	433,000	1,118	
(株)シマノ	51,627	838	
川崎重工業(株)	2,215,000	748	
理研計器(株)	400,000	677	
大日本印刷(株)	500,000	600	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,532	
電源開発(株)	845,260	2,201	
関西電力(株)	960,590	1,313	
中部電力(株)	500,430	746	
東海旅客鉄道(株)	929,300	16,857	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,862	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,196,530	4,331	
(株)西武ホールディングス	2,171,100	3,988	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,620	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	2,898,986	3,542	取引関係の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	3,391	
京阪ホールディングス(株)	4,593,680	3,128	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	2,461	
京成電鉄(株)	933,300	2,410	
日本通運(株)	3,996,100	2,285	
近鉄グループホールディングス(株)	4,292,345	1,721	
九州旅客鉄道(株)	347,700	1,190	
名古屋鉄道(株)	1,990,641	997	
京王電鉄(株)	1,122,306	989	
西日本鉄道(株)	1,874,008	878	
A N A ホールディングス(株)	3,586,018	1,218	
松竹(株)	3,600,800	4,720	
T I S (株)	1,161,600	3,289	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	1,391	
日本電信電話(株)	204,000	969	
(株)近鉄百貨店	12,961,000	4,419	
(株)高島屋	1,508,386	1,469	
(株)丸井グループ	546,159	826	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	3,681	
スルガ銀行(株)	1,319,430	3,092	
(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,526	
(株)紀陽銀行	705,903	1,204	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,100	
(株)千葉銀行	1,455,992	1,041	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,962	621	
(株)山陰合同銀行	657,500	586	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	9,945	
三菱地所(株)	16,422,796	33,338	
住友不動産(株)	7,527,589	21,724	
三井不動産(株)	1,000,000	2,374	
日本空港ビルデング(株)	500,000	1,932	
(株)テーオーシー	1,000,000	917	
ダイビル(株)	608,989	595	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海辰村建設(株)	11,040,000	828	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	866,800	4,912	
(株)ヤクルト本社	501,000	3,942	
(株)ニチレイ	550,000	1,617	
日本製粉(株)	517,530	853	
信越化学工業(株)	147,000	1,617	
(株)三菱ケミカルホールディングス	661,431	681	
小野薬品工業(株)	3,275,000	10,787	
武田薬品工業(株)	1,313,697	6,808	
日本新薬(株)	240,000	1,708	
日東紡績(株)	525,491	1,185	
日本碍子(株)	614,099	1,126	
(株)神戸製鋼所	1,853,253	1,975	
大同特殊鋼(株)	254,400	1,383	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	788	
住友電気工業(株)	544,500	883	
(株)ダイフク	1,113,136	7,090	
NTN(株)	5,619,147	2,494	
(株)クボタ	669,000	1,245	
イーグル工業(株)	480,625	896	
三菱重工業(株)	182,700	744	
キヤノン(株)	16,527,607	63,680	
三菱電機(株)	1,000,000	1,701	
パナソニック(株)	1,105,800	1,681	
(株)明電舎	1,605,000	651	
トヨタ自動車(株)	5,204,144	35,518	
NOK(株)	433,000	894	
(株)シマノ	51,627	791	
川崎重工業(株)	221,500	761	
理研計器(株)	400,000	927	
(株)島津製作所	275,000	822	
大阪瓦斯(株)	1,607,332	3,374	
電源開発(株)	845,260	2,266	
関西電力(株)	960,590	1,313	
中部電力(株)	500,430	752	
東海旅客鉄道(株)	929,300	18,706	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,946	
(株)西武ホールディングス	2,171,100	4,020	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,715	
相鉄ホールディングス(株)	1,312,154	3,710	
阪急阪神ホールディングス(株)	915,630	3,612	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京成電鉄(株)	935,483	3,059	取引関係の維持強化
京阪ホールディングス(株)	918,736	3,013	
日本通運(株)	399,610	2,845	
京浜急行電鉄(株)	1,454,683	2,691	
南海電気鉄道(株)	908,249	2,421	
近鉄グループホールディングス(株)	429,234	1,779	
九州旅客鉄道(株)	347,700	1,150	
名古屋鉄道(株)	398,128	1,073	
西日本鉄道(株)	379,241	1,054	
京王電鉄(株)	227,179	1,032	
ANAホールディングス(株)	358,601	1,476	
松竹(株)	360,080	5,433	
T I S(株)	1,161,600	4,890	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	1,579	
日本電信電話(株)	204,000	999	
(株)近鉄百貨店	1,296,100	4,970	
(株)高島屋	1,239,386	1,265	
(株)丸井グループ	462,059	1,001	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	3,666	
スルガ銀行(株)	1,319,430	1,938	
(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,327	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,212	
(株)千葉銀行	1,395,992	1,193	
(株)紀陽銀行	705,903	1,191	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,962	693	
(株)山陰合同銀行	657,500	619	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	10,391	
三菱地所(株)	16,422,796	29,536	
住友不動産(株)	7,090,589	27,901	
三井不動産(株)	1,000,000	2,581	
日本空港ビルデング(株)	500,000	2,032	
(株)テーオーシー	1,000,000	865	
ダイビル(株)	608,989	750	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	97	0	106	8
連結子会社	81	—	79	—
計	178	0	186	8

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務である。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしている。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び第114期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。取組みの具体的な内容は次のとおりである。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。また、同財団法人が主催する様々な講習会に参加している。
- ② 会計基準等の建設業会計への適正な適用に資するために、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※6, ※12 194,585	※6, ※12 190,055
受取手形・完成工事未収入金等	※12 720,361	※10, ※12 760,371
電子記録債権	21,075	※10 15,531
有価証券	2,519	4,615
販売用不動産	16,739	11,682
未成工事支出金	※9 39,881	45,555
不動産事業支出金	24,200	25,416
PFI等たな卸資産	※1, ※12 42,406	※1, ※12 46,148
その他のたな卸資産	※2 7,872	※2 10,655
繰延税金資産	17,443	20,381
未収入金	78,009	79,423
その他	16,694	18,695
貸倒引当金	△142	△160
流動資産合計	1,181,645	1,228,372
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※6, ※11, ※12 92,587	※6, ※11, ※12 103,153
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※6, ※11, ※12 29,554	※6, ※11, ※12 45,707
土地	※5, ※6 308,241	※5, ※6, ※12 351,060
リース資産(純額)	228	259
建設仮勘定	28,986	26,090
有形固定資産合計	※3 459,597	※3 526,270
無形固定資産	6,558	※11 5,038
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※7 346,245	※4, ※7 372,308
長期貸付金	2,024	876
退職給付に係る資産	68	24
繰延税金資産	1,987	659
その他	※7 18,118	※7 15,542
貸倒引当金	△249	△231
投資その他の資産合計	368,194	389,179
固定資産合計	834,350	920,488
資産合計	2,015,996	2,148,861



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	485,408	※10 524,712
電子記録債務	150,289	※10 133,770
短期借入金	※6 89,498	※6 88,686
1年内返済予定のノンリコース借入金	※12 6,832	※12 9,557
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	85	90
未払法人税等	30,533	29,695
繰延税金負債	402	70
未成工事受入金	106,541	110,534
預り金	102,707	103,408
完成工事補償引当金	3,048	4,114
工事損失引当金	※9 7,751	5,209
独占禁止法関連損失引当金	436	10,529
その他	70,149	88,528
流動負債合計	1,078,684	1,118,905
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	※6 55,836	※6 66,038
ノンリコース借入金	※12 66,192	※12 82,446
リース債務	126	169
繰延税金負債	46,956	54,417
再評価に係る繰延税金負債	21,091	19,604
役員株式給付引当金	301	259
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	616	313
退職給付に係る負債	51,029	49,473
その他	20,091	24,713
固定負債合計	293,235	318,430
負債合計	1,371,919	1,437,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,752	43,135
利益剰余金	334,957	404,840
自己株式	△1,964	△1,929
株主資本合計	432,497	503,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,246	159,159
繰延ヘッジ損益	△283	△1,643
土地再評価差額金	※5 20,435	※5 19,518
為替換算調整勘定	△365	758
退職給付に係る調整累計額	1,629	3,244
その他の包括利益累計額合計	161,662	181,037
非支配株主持分	49,916	26,688
純資産合計	644,076	711,525
負債純資産合計	2,015,996	2,148,861

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	※1 1,802,525	※1 1,820,947
不動産事業等売上高	70,195	79,708
売上高合計	1,872,721	1,900,655
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 1,596,705	※2 1,608,353
不動産事業等売上原価	51,082	57,998
売上原価合計	1,647,787	1,666,351
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	205,820	212,593
不動産事業等総利益	19,113	21,709
売上総利益合計	224,933	234,303
<b>販売費及び一般管理費</b>	※3,※4 91,191	※3,※4 96,502
営業利益	133,742	137,800
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,917	1,534
受取配当金	6,940	7,538
その他	835	997
営業外収益合計	9,693	10,070
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,442	2,097
為替差損	462	671
子会社株式取得関連費用	—	472
その他	424	677
営業外費用合計	3,329	3,919
経常利益	140,106	143,951
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	3,081	6,120
その他	※5,※6 879	※5,※6 637
特別利益合計	3,960	6,758
<b>特別損失</b>		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	10,529
減損損失	※7 562	※7 1,769
その他	※8,※9 514	※8,※9 1,201
特別損失合計	1,076	13,500
税金等調整前当期純利益	142,990	137,209
法人税、住民税及び事業税	37,692	47,290
法人税等調整額	4,782	△4,966
法人税等合計	42,475	42,323
当期純利益	100,515	94,886
非支配株主に帰属する当期純利益	6,013	2,223
親会社株主に帰属する当期純利益	94,501	92,662

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	100,515	94,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	18,858
繰延ヘッジ損益	△235	△1,356
為替換算調整勘定	△1,783	2,241
退職給付に係る調整額	840	1,611
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	33
その他の包括利益合計	※1 △1,208	※1 21,387
包括利益	99,307	116,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,865	112,954
非支配株主に係る包括利益	5,441	3,319

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,752	255,750	△1,958	353,297
当期変動額					
剰余金の配当			△15,797		△15,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,501		94,501
土地再評価差額金の取崩			502		502
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	79,206	△6	79,200
当期末残高	57,752	41,752	334,957	△1,964	432,497

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,328	△47	20,937	822	760	162,801	45,559	561,658
当期変動額								
剰余金の配当								△15,797
親会社株主に帰属する 当期純利益								94,501
土地再評価差額金の取崩								502
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△81	△235	△502	△1,188	869	△1,138	4,356	3,217
当期変動額合計	△81	△235	△502	△1,188	869	△1,138	4,356	82,418
当期末残高	140,246	△283	20,435	△365	1,629	161,662	49,916	644,076

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,752	334,957	△1,964	432,497
当期変動額					
剰余金の配当			△23,696		△23,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,662		92,662
土地再評価差額金の取崩			916		916
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				43	43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,382			1,382
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,382	69,883	35	71,300
当期末残高	57,752	43,135	404,840	△1,929	503,798

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,246	△283	20,435	△365	1,629	161,662	49,916	644,076
当期変動額								
剰余金の配当								△23,696
親会社株主に帰属する 当期純利益								92,662
土地再評価差額金の取崩								916
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1,382
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,913	△1,360	△916	1,123	1,615	19,375	△23,227	△3,852
当期変動額合計	18,913	△1,360	△916	1,123	1,615	19,375	△23,227	67,448
当期末残高	159,159	△1,643	19,518	758	3,244	181,037	26,688	711,525

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	142,990	137,209
減価償却費	14,981	14,659
減損損失	562	1,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,005	△2,510
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△295	10,092
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160	734
受取利息及び受取配当金	△8,857	△9,073
支払利息	2,442	2,097
固定資産売却損益 (△は益)	△346	△466
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,080	△6,107
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,740	△36,264
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,539	△5,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△995	874
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,107	△3,727
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,432	413
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,433	24,054
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△14,029	4,077
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,991	20,657
その他	180	1,145
小計	178,360	154,015
利息及び配当金の受取額	9,041	9,225
利息の支払額	△2,530	△2,163
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,978	△47,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,892	114,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△362	△3,313
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,755	△71,965
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,044	4,629
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,253	△7,411
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,425	10,108
貸付けによる支出	△362	△145
貸付金の回収による収入	379	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,483
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,884	△71,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,512	△5,963
リース債務の返済による支出	△93	△99
長期借入れによる収入	21,700	31,000
長期借入金の返済による支出	△53,417	△17,177
ノンリコース借入金の借入れによる収入	9	19,066
ノンリコース借入金の返済による支出	△6,858	△7,016
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
配当金の支払額	△15,797	△23,696
非支配株主への配当金の支払額	△1,188	△1,100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24,552
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,165	△54,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,449	2,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,392	△9,412
現金及び現金同等物の期首残高	164,802	194,195
現金及び現金同等物の期末残高	※1 194,195	※1 184,783

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(93社)を連結している。

主要な子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

青山ノースサイド合同会社他1社については出資持分等を追加取得し関連会社から子会社となったため、PFI大阪第6合同庁舎(株)他2社については新規設立のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

すべての関連会社(25社)について持分法を適用している。

主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

弘前芸術創造(株)については新規設立のため、当連結会計年度から持分法を適用している。

青山ノースサイド合同会社他1社については子会社となったため、持分法適用の範囲から除外した。

#### (2) その他

持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社(33社)の決算日は12月31日、国内連結子会社(1社)の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

PFI等たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用している。また、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

④独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払いに備えるため、当該支払見込額を計上している。

⑤役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

⑥不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

⑦環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で費用処理している。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。  
また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。
  - ②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。  
また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めている。  
なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっている。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。  
借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。
  - ③ヘッジ方針  
デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。  
なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
  - ②連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

#### 1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する連結会計年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされている。

#### 2 適用予定日

平成33年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定である。

#### 3 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「独占禁止法関連損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた70,585百万円は、「独占禁止法関連損失引当金」436百万円、「その他」70,149百万円として組み替えている。

#### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた516百万円は、特別利益の「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた267百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産売却損」に表示していた169百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めていた「独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた34,696百万円は、「独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)」△295百万円、「その他の負債の増減額(△は減少)」34,991百万円として組み替えている。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△362百万円は、「定期預金の預入による支出」△362百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末294百万円及び281,000株、当連結会計年度末251百万円及び239,603株である。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
PFI事業支出金	42,406百万円	46,148百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他事業支出金	3,083百万円	4,233百万円
材料貯蔵品	4,788	6,422
計	7,872	10,655

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	160,027百万円	169,013百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	6,781百万円	5,572百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金	814百万円	428百万円
建物・構築物(純額)	4,863	4,652
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	53	44
土地	10,981	10,981
計	16,713	16,107

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	1,500	1,200
計	1,800	1,500

※7 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	717百万円	721百万円
投資その他の資産（その他）	126	128
計	843	849

#### 8 偶発債務

下記の会社等の借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)オーク香取ファーム	187百万円	従業員住宅購入借入金 97百万円
従業員住宅購入借入金	130	
その他	3	
計	321	計 97

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

※9 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	42百万円	－百万円

※10 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	279百万円
電子記録債権	－	160
支払手形	－	1,368
電子記録債務	－	10,312

※11 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物・構築物（純額）	49百万円	44百万円
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	500	10
無形固定資産	－	17
計	550	72

※12 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
現金預金	13,031百万円	15,725百万円
受取手形・完成工事未収入金等	9,885	9,659
PFI等たな卸資産	42,406	40,896
固定資産		
建物・構築物(純額)	4,429	5,838
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	12,608	25,243
土地	—	12,198
計	82,361	109,561

13 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は下表のとおりである。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,633,096百万円	1,649,064百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	898百万円	2,010百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	36,827百万円	41,012百万円
退職給付費用	1,487	1,620
調査研究費	10,553	10,602

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	10,553百万円	10,602百万円

※5 その他(特別利益)の主なもの、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産売却益	516百万円	594百万円

※6 その他(特別利益)に含まれる固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	204百万円	446百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	61	145
その他	250	1
計	516	594



※7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	件数
アスファルトプラント設備	建物等	広島県	1件
工事機械	機械装置等	カナダ	1件
遊休不動産	土地	滋賀県 他	5件

減損損失を認識したアスファルトプラント設備、工事機械及び遊休不動産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（562百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

アスファルトプラント設備	405	（うち建物・構築物284、機械、運搬具及び工具器具備品121）百万円
工事機械	138	（うち機械、運搬具及び工具器具備品138）百万円
遊休不動産	19	（うち土地19）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所	件数
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	神奈川県 他	2件
遊休不動産 他	土地及び建物等	兵庫県 他	6件

減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,769百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

販売目的に用途を変更した不動産	1,666	（うち土地1,300、建物・構築物366）百万円
遊休不動産 他	102	（うち土地86、建物・構築物1、機械、運搬具及び工具器具備品15、無形固定資産0）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

※8 その他（特別損失）の主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産除却損	267百万円	398百万円

※9 その他（特別損失）に含まれる固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
解体撤去費	105百万円	351百万円
その他	161	46
計	267	398

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,812百万円	32,768百万円
組替調整額	△2,845	△5,765
税効果調整前	△33	27,003
税効果額	7	△8,144
その他有価証券評価差額金	△25	18,858
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△335	△888
組替調整額	89	△427
税効果調整前	△245	△1,315
税効果額	10	△41
繰延ヘッジ損益	△235	△1,356
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,784	2,223
組替調整額	0	17
為替換算調整勘定	△1,783	2,241
退職給付に係る調整額		
当期発生額	755	1,847
組替調整額	455	475
税効果調整前	1,211	2,323
税効果額	△370	△711
退職給付に係る調整額	840	1,611
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4	△2
組替調整額	—	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	33
その他の包括利益合計	△1,208	21,387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,718,698	5,811	—	3,724,509

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式がそれぞれ281,000株含まれている。

2 普通株式の自己株式数の増加5,811株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,334	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	6,462	9	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2 平成28年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,643	利益剰余金	19	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,724,509	6,440	41,397	3,689,552

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式がそれぞれ281,000株及び239,603株含まれている。

2 普通株式の自己株式数の増加6,440株は、単元未満株式の買取による増加である。

3 普通株式の自己株式数の減少41,397株は、役員報酬B I P信託が所有する当社株式の交付による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,643	19	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	10,052	14	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 1 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

2 平成29年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,052	利益剰余金	14	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	194,585百万円	190,055百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△389	△3,720
負の現金同等物としての当座借越	—	△1,551
現金及び現金同等物	194,195	184,783

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,334	3,506
1年超	9,870	8,426
計	13,205	11,933

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,020	4,649
1年超	46,705	46,237
計	50,725	50,887

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な余剰資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、ノンリコース借入金は、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（注）2参照）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	194,585	194,585	—	190,055	190,055	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	720,361	720,463	102	760,371	760,356	△14
(3) 電子記録債権	21,075	21,075	—	15,531	15,531	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	328,464	328,491	27	355,629	355,650	20
(5) 未収入金	78,009	78,009	—	79,423	79,423	—
資産合計	1,342,496	1,342,625	129	1,401,011	1,401,017	5
(1) 支払手形・工事未払金等	485,408	485,408	—	524,712	524,712	—
(2) 電子記録債務	150,289	150,289	—	133,770	133,770	—
(3) 短期借入金	89,498	89,498	—	88,686	88,686	—
(4) 1年内返済予定のノンリコー ス借入金	6,832	6,832	—	9,557	9,557	—
(5) 1年内償還予定の社債	25,000	25,000	—	10,000	10,000	—
(6) 預り金	102,707	102,707	—	103,408	103,408	—
(7) 社債	30,000	30,783	783	20,000	20,495	495
(8) 長期借入金	55,836	55,919	83	66,038	66,123	85
(9) ノンリコース借入金	66,192	70,416	4,224	82,446	86,076	3,630
負債合計	1,011,764	1,016,855	5,090	1,038,619	1,042,829	4,210
デリバティブ取引 ※	(281)	(281)	—	(1,596)	(1,596)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

回収が1年以内の予定のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

##### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

##### (5) 未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。



## 負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定のノンリコース借入金、(5) 1年内償還予定の社債及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) 長期借入金及び(9) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
非上場株式等 (百万円)	13,519	15,721
関連会社株式 (百万円)	4,178	5,572
関連会社出資金 (百万円)	2,603	—
合 計	20,300	21,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

### 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)				当連結会計年度 (平成30年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金								
預金	194,162	—	—	—	189,906	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	662,164	54,116	1,846	2,233	716,142	40,534	1,846	1,846
電子記録債権	21,075	—	—	—	15,531	—	—	—
有価証券 及び投資有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債	—	426	291	—	30	487	203	—
社債	36	10	—	180	—	10	—	180
未収入金	78,009	—	—	—	79,423	—	—	—
合 計	955,447	54,553	2,138	2,413	1,001,035	41,032	2,050	2,026

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	72,789	—	—	—	—	—
社債	25,000	10,000	10,000	—	—	10,000
長期借入金	16,708	17,672	11,970	8,870	2,760	14,562
ノンリコース借入金	6,832	6,043	6,092	6,252	6,082	41,722
リース債務	85	59	38	22	5	0
合 計	121,416	33,775	28,102	15,145	8,848	66,284

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	68,055	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	—	—	—	10,000
長期借入金	20,630	16,421	13,442	10,074	9,461	16,639
ノンリコース借入金	9,557	9,333	7,102	6,912	6,550	52,547
リース債務	90	66	48	26	14	13
合 計	108,333	35,820	20,593	17,013	16,026	79,200

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1) 国債・地方債	718	745	27	721	742	20
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
小 計	718	745	27	721	742	20
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1) 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	226	226	—	190	190	—
小 計	226	226	—	190	190	—
合 計	944	971	27	911	932	20

## 2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	310,668	107,187	203,480	339,524	108,752	230,771
(2) その他	214	212	2	—	—	—
小 計	310,882	107,400	203,482	339,524	108,752	230,771
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	14,368	15,785	△1,417	10,608	12,193	△1,585
(2) その他	2,268	2,268	—	4,585	4,585	—
小 計	16,636	18,053	△1,417	15,193	16,778	△1,585
合 計	327,519	125,454	202,065	354,717	125,531	229,186

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 13,519百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。	(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 15,721百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1) 株式	4,495	3,047	0	8,710	6,117	—
(2) その他	940	34	—	1,408	3	13
合 計	5,436	3,081	0	10,118	6,120	13

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額271百万円、売却益の合計額200百万円）を含めている。	(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額856百万円、売却益の合計額351百万円）を含めている。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券の株式について11百万円減損処理を行っている。（このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式11百万円）	その他有価証券の株式について3百万円減損処理を行っている。（このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式3百万円）

## (デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建							
	米ドル	輸入資材代金 (予定取引)	1,236	206	72	37,237	36,660	△1,657
	ユーロ	輸入資材代金 (予定取引)	698	177	△55	159	10	△1
	ポンド	固定資産取得支出 (予定取引)	—	—	—	1,548	—	149
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建							
	シンガポール ドル	完成工事未収入金	22	—	(*1)	—	—	—
合 計			1,957	383	17	38,944	36,670	△1,510

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(\*1) 当該為替予約取引については振当処理を適用しており、ヘッジ対象である完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該完成工事未収入金の時価に含めて記載している。

## (2) 金利関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	ノンリコース 借入金 (予定取引)	11,561	11,561	△298	6,300	6,300	△86
金利 スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	3,000	2,607	(*2)	11,947	10,341	(*2)
		ノンリコース 借入金	23,431	21,313	(*2)	35,274	32,571	(*2)
合 計			37,992	35,482	△298	53,521	49,213	△86

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(\*2) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、ヘッジ対象である長期借入金又はノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金又はノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（当社及び一部の連結子会社はキャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度等を採用している。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	107,816百万円	105,058百万円
勤務費用	4,841	4,904
利息費用	650	633
数理計算上の差異の発生額	216	60
退職給付の支払額	△8,450	△7,724
その他	△17	40
退職給付債務の期末残高	105,058	102,972

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	55,758百万円	54,097百万円
期待運用収益	1,353	1,309
数理計算上の差異の発生額	972	1,870
事業主からの拠出額	1,651	1,551
退職給付の支払額	△5,637	△5,303
年金資産の期末残高	54,097	53,524

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,519百万円	52,519百万円
年金資産	△54,097	△53,524
	1,422	△1,005
非積立型制度の退職給付債務	49,538	50,453
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	50,960	49,448
退職給付に係る負債	51,029	49,473
退職給付に係る資産	△68	△24
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	50,960	49,448

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	4,841百万円	4,904百万円
利息費用	650	633
期待運用収益	△1,353	△1,309
数理計算上の差異の費用処理額	455	511
過去勤務費用の費用処理額	0	5
確定給付制度に係る退職給付費用	4,594	4,746

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△0百万円	△0百万円
数理計算上の差異	△1,211	△2,322
合 計	△1,211	△2,323

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	21百万円	20百万円
未認識数理計算上の差異	△2,495	△4,818
合計	△2,474	△4,797

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	27.3%	28.2%
株式	23.4	23.2
債券	26.0	23.5
現金及び預金	10.0	10.8
その他	13.3	14.3
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.6% 又は 0.8%	0.6% 又は 0.8%
長期期待運用収益率	1.8% 又は 2.5%	1.8% 又は 2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は前連結会計年度4,163百万円、当連結会計年度4,397百万円であった。

(注) 上記拠出額には、中小企業退職金共済制度ならびに海外子会社の複数事業主制度の拠出額を含む。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	15,677百万円	15,179百万円
減損損失	11,140	11,108
未成工事支出金(仕入割戻)	5,004	7,227
未払費用(賞与)	3,968	5,032
固定資産未実現利益	2,433	2,681
未払事業税	1,664	1,677
譲渡損益調整資産	1,734	1,562
その他	11,377	11,085
繰延税金資産小計	53,000	55,556
評価性引当額	△16,613	△16,224
繰延税金資産合計	36,386	39,331
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△61,612	△69,759
固定資産圧縮積立金	△1,328	△1,259
その他	△1,374	△1,760
繰延税金負債合計	△64,315	△72,779
繰延税金資産(負債)の純額	△27,928	△33,447
(注) 1 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	17,443百万円	20,381百万円
固定資産－繰延税金資産	1,987	659
流動負債－繰延税金負債	△402	△70
固定負債－繰延税金負債	△46,956	△54,417
2 上記のほか、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債	△21,091百万円	△19,604百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、大林道路株式会社（東京証券取引所市場第一部、証券コード：1896、以下「対象者」という。）の普通株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、本公開買付けを平成29年5月11日から平成29年6月21日まで実施した。その結果、取得した株式数及び買付け等を行った後の所有割合は以下のとおりであった。

買付け等を行う前の所有株式数及び所有割合	18,746,521株	41.67%
買付け等により取得した株式数及び所有割合	21,693,435株	48.22%
買付け等を行った後の所有株式数及び所有割合	40,439,956株	89.89%

その後、対象者は、株式併合等の手続きを行い、平成29年9月20日付で当社の完全子会社となっている。

1 企業結合の概要

(1) 本公開買付けの目的

当社は、当社が対象者を完全子会社化することは、親子相場に伴う親会社と少数株主の将来的な利益相反の回避、並びにグループ経営戦略における意思決定の迅速化等、当社グループ経営の自由度の向上に資すると判断されることに加え、当社主導の下でより実効性のある法令遵守体制の構築・運用をはじめとする対象者の更なるコンプライアンスの強化が可能となり、また、当社が対象者を完全子会社化することによるノウハウの共有、技術開発の促進と生産力の向上、営業情報の集約化による競争力の向上、当社グループ内での人的・財務的経営リソースの効果的な配分等、グループ経営基盤の強化による対象者の企業価値の向上及びグループ全体の事業効率の向上のために非常に有益であり、当社グループの「将来への布石」となり得るとの結論に至った。

(2) 本公開買付けの方法

現金を対価とした株式取得

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行った。

3 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	現金	24,668百万円
取得原価		24,668百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
2,041百万円

(資産除去債務関係)

当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、事業用施設の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務である。

ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は、次のとおりである。

1 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
4,394百万円	4,394百万円

2 使用見込み年数

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産賃貸契約の開始日から 15年～38年	不動産賃貸契約の開始日から 15年～38年

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,008百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は19百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,926百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は16百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	286,794	289,385
期中増減額	2,591	56,256
期末残高	289,385	345,641
期末時価	407,789	487,172

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（6,538百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,873百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（47,899百万円）であり、主な減少額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の売却（3,855百万円）及び減価償却費（3,569百万円）である。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部及び開発事業本部を置き、各本部において建築事業、土木事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の建築事業及び土木事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内建築事業」、「海外建築事業」、「国内土木事業」、「海外土木事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建 築	海 外 建 築	国内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,020,378	367,980	332,374	81,792	38,795	1,841,321	31,400	1,872,721
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,709	47	21,309	—	1,156	62,222	7,443	69,665
セグメント売上高	1,060,088	368,027	353,683	81,792	39,951	1,903,543	38,843	1,942,387
営業利益又は営業損失 外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△)	82,633	4,880	40,033	△3,182	7,180	131,546	2,196	133,742
(注2) セグメント間の 内部営業利益又は振替高	792	△23	859	△3	△0	1,623	△89	1,533
セグメント利益又は損失(△)	83,425	4,856	40,893	△3,185	7,179	133,169	2,106	135,276

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,014,371	383,995	346,119	76,461	44,566	1,865,513	35,141	1,900,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	53,074	950	16,097	—	1,131	71,253	8,017	79,270
セグメント売上高	1,067,445	384,945	362,216	76,461	45,697	1,936,766	43,159	1,979,925
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益（注2）	83,944	2,964	38,283	1,446	8,600	135,239	2,561	137,800
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	2,658	△21	4	△1	△0	2,639	△80	2,559
セグメント利益	86,602	2,943	38,288	1,444	8,599	137,878	2,480	140,359

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

4 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計	1,903,543	1,936,766
「その他」の区分の売上高	38,843	43,159
セグメント間取引消去	△69,665	△79,270
連結損益計算書の売上高	1,872,721	1,900,655

（単位：百万円）

利 益	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計	133,169	137,878
「その他」の区分の利益	2,106	2,480
セグメント間取引消去	△1,533	△2,559
連結損益計算書の営業利益	133,742	137,800

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,420,571	297,387	148,446	6,316	1,872,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,438,542	329,741	128,096	4,274	1,900,655

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 北米のうち、米国は315,133百万円である。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
減損損失	—	—	406	138	17	—	562

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
減損損失	—	—	70	15	391	1,291	1,769

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに配分していない販売目的に用途を変更した不動産等に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
当期償却額	—	—	—	157	—	62	219
当期末残高	—	—	—	392	—	188	581

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
当期償却額	—	—	—	13	—	62	76
当期末残高	—	—	—	228	—	125	354

（注）「その他」の金額は、再生可能エネルギー事業等に係るものである。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。



(関連当事者情報)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	827円77銭	954円05銭
1株当たり当期純利益	131円66銭	129円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	644,076	711,525
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	49,916	26,688
(うち非支配株主持分) (百万円)	(49,916)	(26,688)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	594,160	684,836
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	717,785	717,820

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,724千株、当連結会計年度3,689千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度281千株、当連結会計年度239千株である。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	94,501	92,662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	94,501	92,662
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,788	717,805

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,721千株、当連結会計年度3,704千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度281千株、当連結会計年度257千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保社債	平成22年 10月26日	15,000 (15,000)	—	年0.96	なし	平成29年 10月26日
当社	第18回無担保社債	平成24年 5月9日	10,000 (10,000)	—	年0.588	なし	平成29年 5月9日
当社	第19回無担保社債	平成25年 5月9日	10,000	10,000 (10,000)	年0.440	なし	平成30年 5月9日
当社	第20回無担保社債	平成25年 5月9日	10,000	10,000	年0.970	なし	平成35年 5月9日
当社	第21回無担保社債	平成26年 5月7日	10,000	10,000	年0.344	なし	平成31年 5月7日
合計	—	—	55,000 (25,000)	30,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の( )内の数字は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,789	68,055	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,708	20,630	0.40	—
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	6,832	9,557	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	85	90	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	55,836	66,038	0.42	平成31年～平成50年
ノンリコース借入金 （1年以内に返済予定のものを除く。）	66,192	82,446	1.66	平成31年～平成49年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	126	169	—	平成33年～平成37年
合 計	218,571	246,988	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,421	13,442	10,074	9,461
ノンリコース借入金	9,333	7,102	6,912	6,550
リース債務	66	48	26	14

3 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）については「平均利率」の欄の記載を省略している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	439,044	917,463	1,370,802	1,900,655
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	26,740	67,871	106,473	137,209
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	18,976	48,386	75,763	92,662
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	26.44	67.41	105.55	129.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	26.44	40.97	38.14	23.54

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第113期 (平成29年3月31日)	第114期 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	73,814	81,375
受取手形	7,363	※3 24,486
電子記録債権	18,650	※3 11,962
完成工事未収入金	546,087	540,130
不動産事業等未収入金	5,163	6,218
有価証券	36	30
販売用不動産	3,713	3,667
未成工事支出金	35,304	38,438
不動産事業等支出金	3,105	4,084
材料貯蔵品	2,587	4,098
短期貸付金	35,180	21,430
前払費用	1,523	1,536
繰延税金資産	15,049	17,452
未収入金	74,506	78,132
その他	7,651	7,522
貸倒引当金	△67	△67
流動資産合計	829,672	840,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,711	102,842
減価償却累計額	△52,230	△54,188
建物（純額）	42,481	48,653
構築物	6,006	6,307
減価償却累計額	△3,934	△4,092
構築物（純額）	2,071	※4 2,215
機械及び装置	26,184	28,203
減価償却累計額	△23,125	△23,242
機械及び装置（純額）	3,058	※4 4,960
車両運搬具	430	406
減価償却累計額	△384	△322
車両運搬具（純額）	45	83
工具器具・備品	10,756	12,206
減価償却累計額	△9,239	△10,163
工具器具・備品（純額）	1,517	2,042
土地	179,524	186,665
リース資産	72	81
減価償却累計額	△50	△58
リース資産（純額）	22	23
建設仮勘定	9,238	15,243
有形固定資産合計	237,959	259,886
無形固定資産		
ソフトウェア	1,781	※4 1,683
借地権	188	4
電話加入権	412	412
その他	596	793
無形固定資産合計	2,979	2,893

(単位：百万円)

	第113期 (平成29年3月31日)	第114期 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 333,441	※1 360,677
関係会社株式	16,250	42,550
出資金	70	270
関係会社出資金	10,480	14,225
従業員に対する長期貸付金	320	449
関係会社長期貸付金	58,144	67,385
破産更生債権等	245	1,870
敷金及び保証金	5,881	5,806
長期未収入金	5,590	425
その他	※1 3,928	※1 3,964
貸倒引当金	△370	△552
投資その他の資産合計	433,982	497,073
固定資産合計	674,922	759,853
資産合計	1,504,594	1,600,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,780	※3 17,506
電子記録債務	141,102	※3 129,457
工事未払金	325,548	351,144
不動産事業等未払金	1,458	1,019
短期借入金	57,762	60,395
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	13	12
未払金	※5 11,912	※5 17,238
未払費用	13,604	18,158
未払法人税等	27,513	27,244
未成工事受入金	73,149	70,321
不動産事業等受入金	1,390	1,851
預り金	95,884	95,252
前受収益	106	113
完成工事補償引当金	2,652	3,770
工事損失引当金	6,456	3,744
独占禁止法関連損失引当金	—	4,145
従業員預り金	22,943	24,601
その他	843	740
流動負債合計	832,122	836,716
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	31,172	47,418
リース債務	10	14
繰延税金負債	49,181	56,867
再評価に係る繰延税金負債	16,675	16,266
退職給付引当金	45,777	46,560
役員株式給付引当金	301	259
不動産事業等損失引当金	993	993
関係会社事業損失引当金	2,306	2,842
環境対策引当金	548	248
資産除去債務	6	6
その他	3,144	3,940
固定負債合計	180,117	195,416
負債合計	1,012,240	1,032,133

(単位：百万円)

	第113期 (平成29年3月31日)	第114期 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,667	2,603
別途積立金	110,000	180,000
繰越利益剰余金	112,863	100,841
利益剰余金合計	239,969	297,882
自己株式	△1,964	△1,929
株主資本合計	337,451	395,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,103	158,860
繰延ヘッジ損益	11	106
土地再評価差額金	14,787	13,854
評価・換算差額等合計	154,902	172,821
純資産合計	492,354	568,221
負債純資産合計	1,504,594	1,600,355

②【損益計算書】

(イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,285,886	※1 1,276,405
不動産事業等売上高	18,179	17,657
売上高合計	1,304,065	1,294,062
売上原価		
完成工事原価	1,119,144	1,102,430
不動産事業等売上原価	13,043	14,644
売上原価合計	1,132,187	1,117,074
売上総利益		
完成工事総利益	166,741	173,975
不動産事業等総利益	5,136	3,013
売上総利益合計	171,878	176,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬	624	616
執行役員報酬	1,374	1,358
役員株式給付引当金繰入額	111	1
従業員給料手当	24,745	28,057
退職金	51	48
退職給付費用	1,250	1,253
法定福利費	3,732	4,096
福利厚生費	3,266	3,395
修繕維持費	734	730
事務用品費	466	516
通信交通費	2,290	2,341
動力用水光熱費	193	197
調査研究費	10,296	10,314
広告宣伝費	683	670
貸倒引当金繰入額	3	1
貸倒損失	52	7
交際費	528	556
寄付金	292	218
地代家賃	3,960	3,636
減価償却費	1,670	1,625
租税公課	3,997	4,095
保険料	202	255
雑費	3,128	3,264
販売費及び一般管理費合計	63,656	67,261
営業利益	108,221	109,727



(単位：百万円)

	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,822	1,349
有価証券利息	17	16
受取配当金	※2 8,430	※2 9,117
その他	459	286
営業外収益合計	10,729	10,770
営業外費用		
支払利息	911	777
社債利息	406	264
為替差損	410	686
その他	691	918
営業外費用合計	2,420	2,646
経常利益	116,530	117,850
特別利益		
投資有価証券売却益	3,044	6,069
関係会社清算益	6,100	—
その他	623	301
特別利益合計	9,768	6,370
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	4,145
関係会社事業損失	※3 4,671	※3 2,256
減損損失	15	1,683
その他	※4, ※5 344	※4, ※5 900
特別損失合計	5,031	8,985
税引前当期純利益	121,267	115,236
法人税、住民税及び事業税	29,966	37,957
法人税等調整額	7,155	△3,398
法人税等合計	37,122	34,558
当期純利益	84,145	80,677

## (ロ) 【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	第113期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		第114期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		108,481	9.7	90,520	8.2
労務費		127,022	11.4	131,886	12.0
(うち労務外注費)		(127,022)	(11.4)	(131,886)	(12.0)
外注費		714,406	63.8	716,095	64.9
経費		169,234	15.1	163,928	14.9
(うち人件費)		(64,118)	(5.7)	(66,369)	(6.0)
計		1,119,144	100	1,102,430	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## (ハ) 【不動産事業等売上原価報告書】

区 分	注記 番号	第113期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		第114期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		212	1.6	—	—
建築・土地造成費		22	0.2	1	0.0
経費		12,808	98.2	14,642	100.0
計		13,043	100	14,644	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

第113期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,738	70,000	83,940	171,116	△1,958	268,605
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△71		71	—		—
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—		—
剰余金の配当						△15,797	△15,797		△15,797
当期純利益						84,145	84,145		84,145
土地再評価差額金の取崩						504	504		504
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△71	40,000	28,923	68,852	△6	68,846
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,667	110,000	112,863	239,969	△1,964	337,451

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140,219	21	15,291	155,533	424,138
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△15,797
当期純利益					84,145
土地再評価差額金の取崩					504
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△9	△504	△630	△630
当期変動額合計	△116	△9	△504	△630	68,215
当期末残高	140,103	11	14,787	154,902	492,354

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,667	110,000	112,863	239,969	△1,964	337,451	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩				△64		64	—		—	
別途積立金の積立					70,000	△70,000	—		—	
剰余金の配当						△23,696	△23,696		△23,696	
当期純利益						80,677	80,677		80,677	
土地再評価差額金の 取崩						932	932		932	
自己株式の取得								△8	△8	
自己株式の処分								43	43	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△64	70,000	△12,022	57,913	35	57,948	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,603	180,000	100,841	297,882	△1,929	395,400	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140,103	11	14,787	154,902	492,354
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△23,696
当期純利益					80,677
土地再評価差額金の 取崩					932
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,756	94	△932	17,918	17,918
当期変動額合計	18,756	94	△932	17,918	75,867
当期末残高	158,860	106	13,854	172,821	568,221

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 未成工事支出金

個別法による原価法

#### (3) 不動産事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (4) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 6 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

- (3) 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- (4) 独占禁止法関連損失引当金  
独占禁止法に基づく課徴金等の支払いに備えるため、当該支払見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
- (6) 役員株式給付引当金  
株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を計上している。
- (7) 不動産事業等損失引当金  
不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- (8) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
- (9) 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- 7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- 8 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっている。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。  
借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。
- (3) ヘッジ方針  
デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。  
なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっている。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## (表示方法の変更)

### (損益計算書関係)

前期において独立掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期から特別利益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた407百万円は、特別利益の「その他」として組み替えている。

前期において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当期から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた359百万円は、「減損損失」15百万円、「その他」344百万円として組み替えている。

## (追加情報)

### (取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項」(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりである。

	第113期 (平成29年3月31日)	第114期 (平成30年3月31日)
投資有価証券	467百万円	471百万円
投資その他の資産(その他)	49	41
計	517	512

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等について保証を行っている。

	第113期 (平成29年3月31日)		第114期 (平成30年3月31日)
ウェブコー	2,504百万円	P F I 八木駅南市有地活用(株)	4,194百万円
ケナイダン	1,403	大林神栖バイオマス発電(株)	1,663
大林カナダ	1,311	大林カタール	1,395
大林カタール	505	大林カナダ	362
O C E 日向メガソーラー(株)	192	(株)オーク香取ファーム	187
(株)オーク香取ファーム	187	従業員住宅購入借入金	97
従業員住宅購入借入金	130	その他(2社)	93
その他(2社)	18		
計	6,253	計	7,994

上記のほかに下記の会社への保証予約等がある。

	第113期 (平成29年3月31日)		第114期 (平成30年3月31日)
(子会社)		(子会社)	
(株)オーシー・ファイナンス	43,438百万円	(株)オーシー・ファイナンス	30,073百万円
大林新星和不動産(株)	5,690	大林新星和不動産(株)	5,580
(株)内外テクノス	4,560	(株)内外テクノス	4,819
オーク設備工業(株)	1,395	オーク設備工業(株)	3,256
子会社計	55,084	子会社計	43,729
その他(1社)	357	その他(1社)	270
計	55,441	計	44,000

上記金額は他社分担保保証額を除いた当社保証債務額を記載している。



- ※3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。  
 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が期末日の残高に含まれている。

	第113期 (平成29年3月31日)	第114期 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	11百万円
電子記録債権	—	5
支払手形	—	1,039
電子記録債務	—	11,075

- ※4 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	第113期 (平成29年3月31日)	第114期 (平成30年3月31日)
構築物（純額）	一百万円	0百万円
機械及び装置（純額）	—	10
ソフトウェア	—	17
計	—	27

- ※5 第113期及び第114期は、未納付の消費税及び地方消費税を未払金に含めて表示している。

- 6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は下表のとおりである。  
 また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

	第113期 (平成29年3月31日)	第114期 (平成30年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,186,814百万円	1,185,839百万円

※2 関係会社からの受取配当金は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は次のとおりである。

	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,505百万円	1,594百万円

※3 関係会社事業損失の内訳

	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	1,653百万円	1,436百万円
関係会社貸倒損失	1,596	820
関係会社株式評価損	1,421	—
計	4,671	2,256

※4 その他（特別損失）の主なものは、次のとおりである。

	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産除却損	145百万円	350百万円

※5 その他（特別損失）に含まれる固定資産除却損の内訳

	第113期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第114期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	38百万円	—百万円
解体撤去費	79	332
その他	27	18
計	145	350

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	第113期 (平成29年3月31日)			第114期 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,004	12,447	10,443	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種 類	第113期 (平成29年3月31日)	第114期 (平成30年3月31日)
子会社株式 (百万円)	13,367	40,832
関連会社株式 (百万円)	879	1,718

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第113期 (平成29年3月31日)	第114期 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,969百万円	14,200百万円
減損損失	8,298	8,361
未成工事支出金(仕入割戻)	5,004	7,227
未払費用(賞与)	3,313	4,341
関係会社出資評価損	1,340	1,982
貸倒損失及び貸倒引当金	2,100	1,912
譲渡損益調整資産	1,734	1,562
その他	10,362	9,799
繰延税金資産小計	46,123	49,389
評価性引当額	△16,224	△16,545
繰延税金資産合計	29,898	32,843
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△61,484	△69,715
固定資産圧縮積立金	△1,170	△1,142
その他	△1,374	△1,400
繰延税金負債合計	△64,029	△72,258
繰延税金資産(負債)の純額	△34,131	△39,414

(注) 上記のほか、貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債

△16,675百万円

△16,266百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第113期 (平成29年3月31日)	第114期 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	南海辰村建設(株)	11,040,000	828
		アサヒグループホールディングス(株)	866,800	4,912
		(株)ヤクルト本社	501,000	3,942
		(株)ニチレイ	550,000	1,617
		日本製粉(株)	517,530	853
		信越化学工業(株)	147,000	1,617
		(株)三菱ケミカルホールディングス	661,431	681
		小野薬品工業(株)	3,275,000	10,787
		武田薬品工業(株)	1,313,697	6,808
		日本新薬(株)	240,000	1,708
		日東紡績(株)	525,491	1,185
		日本碍子(株)	614,099	1,126
		(株)神戸製鋼所	1,853,253	1,975
		大同特殊鋼(株)	254,400	1,383
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	788
		住友電気工業(株)	544,500	883
		(株)ダイフク	1,113,136	7,090
		NTN(株)	5,619,147	2,494
		(株)クボタ	669,000	1,245
		イーグル工業(株)	480,625	896
		三菱重工業(株)	182,700	744
		キヤノン(株)	16,527,607	63,680
		三菱電機(株)	1,000,000	1,701
		パナソニック(株)	1,105,800	1,681
		(株)明電舎	1,605,000	651

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	5,204,144	35,518
		NOK(株)	433,000	894
		(株)シマノ	51,627	791
		川崎重工業(株)	221,500	761
		理研計器(株)	400,000	927
		(株)島津製作所	275,000	822
		大阪瓦斯(株)	1,607,332	3,374
		電源開発(株)	845,260	2,266
		関西電力(株)	960,590	1,313
		中部電力(株)	500,430	752
		日本原燃(株)	66,664	666
		東海旅客鉄道(株)	929,300	18,706
		東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,946
		(株)西武ホールディングス	2,171,100	4,020
		西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,715
		相鉄ホールディングス(株)	1,312,154	3,710
		阪急阪神ホールディングス(株)	915,630	3,612
		京成電鉄(株)	935,483	3,059
		京阪ホールディングス(株)	918,736	3,013
		日本通運(株)	399,610	2,845
		京浜急行電鉄(株)	1,454,683	2,691
		南海電気鉄道(株)	908,249	2,421
		近鉄グループホールディングス(株)	429,234	1,779
		九州旅客鉄道(株)	347,700	1,150
		名古屋鉄道(株)	398,128	1,073
		西日本鉄道(株)	379,241	1,054
		京王電鉄(株)	227,179	1,032
		ANAホールディングス(株)	358,601	1,476

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	松竹(株)	360,080	5,433
		T I S(株)	1,161,600	4,890
		(株)東京放送ホールディングス	700,000	1,579
		日本電信電話(株)	204,000	999
		(株)MBSメディアホールディングス	842,048	681
		(株)近鉄百貨店	1,296,100	4,970
		(株)高島屋	1,239,386	1,265
		(株)丸井グループ	462,059	1,001
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	3,666
		スルガ銀行(株)	1,319,430	1,938
		(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,327
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,212
		(株)千葉銀行	1,395,992	1,193
		(株)紀陽銀行	705,903	1,191
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,962	693
		(株)山陰合同銀行	657,500	619
		(株)T&Dホールディングス	6,154,410	10,391
		三菱地所(株)	16,422,796	29,536
		住友不動産(株)	7,090,589	27,901
		三井不動産(株)	1,000,000	2,581
		日本空港ビルデング(株)	500,000	2,032
(株)テーオーシー	1,000,000	865		
関西国際空港土地保有(株)	16,360	818		
ダイビル(株)	608,989	750		
その他 (211銘柄)	22,590,377	19,265		
合 計		149,967,949	356,500	

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	国債（1銘柄）	30
		小 計	30
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債（13銘柄）	451
		社債（2銘柄）	190
		小 計	641
合 計		671	661

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ニッセイプライベートリート投資法人 不動産投資法人投資証券	1,930
		USPO Miami, LLC 不動産投資信託	1,150
		USPO Chicago 1, LLC 不動産投資信託	1,150
合 計		4,230	3,546



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	94,711	9,624	1,494 (360)	102,842	54,188	2,926	48,653
構築物	6,006	413	111 (5)	6,307	4,092	252	2,215
機械及び装置	26,184	3,418	1,399	28,203	23,242	1,508	4,960
車両運搬具	430	70	94	406	322	31	83
工具器具・備品	10,756	2,256	807	12,206	10,163	992	2,042
土地	179,524 [33,494]	8,663 [－]	1,522 [1,342] (1,317)	186,665 [32,152]	－	－	186,665 [32,152]
リース資産	72	16	7	81	58	15	23
建設仮勘定	9,238	10,411	4,406	15,243	－	－	15,243
有形固定資産計	326,925 [33,494]	34,874 [－]	9,843 [1,317] (1,683)	351,956 [32,152]	92,069	5,728	259,886 [32,152]
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	12,768	11,085	715	1,683
借地権	－	－	－	4	－	－	4
電話加入権	－	－	－	412	－	－	412
その他	－	－	－	1,994	1,201	110	793
無形固定資産計	－	－	－	15,180	12,286	826	2,893

(注) 1 当期減少額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額である。

2 [ ]内は内書きで「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)による再評価差額である。当期減少額は売却及び減損によるものである。

3 建物の当期増加額9,624百万円は購入によるものである。

4 土地の当期増加額8,663百万円は購入等によるものである。

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	437	184	2	1	619
完成工事補償引当金	2,652	1,118	—	—	3,770
工事損失引当金	6,456	998	3,710	—	3,744
独占禁止法関連損失引当金	—	4,145	—	—	4,145
役員株式給付引当金	301	1	43	—	259
不動産事業等損失引当金	993	—	—	—	993
関係会社事業損失引当金	2,306	1,436	900	—	2,842
環境対策引当金	548	—	299	—	248

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、営業外費用の「その他」等に含まれる。  
 2 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。  
 3 完成工事補償引当金の当期増加額は、全額洗替額である。  
 4 関係会社事業損失引当金の当期増加額は、特別損失の「関係会社事業損失」に含まれる。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】  
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。
  
- (3) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) <a href="http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html">http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                                   |   |                               |  |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第113期)   | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月30日<br>関東財務局長に提出                            |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |   |                               | 平成29年6月30日<br>関東財務局長に提出                            |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第114期第1四半期  | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日   | 平成29年8月9日<br>関東財務局長に提出                             |
|                                   | 第114期第2四半期  | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日   | 平成29年11月9日<br>関東財務局長に提出                            |
|                                   | 第114期第3四半期  | 自 平成29年10月1日<br>至 平成29年12月31日 | 平成30年2月14日<br>関東財務局長に提出                            |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 |                               | 平成29年7月3日<br>関東財務局長に提出                             |
|                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。           |                               | 平成30年1月26日<br>平成30年2月16日<br>関東財務局長に提出              |
| (5) 訂正発行登録書                       |   |                               | 平成29年7月3日<br>平成30年1月26日<br>平成30年2月16日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 大林組  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 坂	隆	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏 訪 部	修	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤	賢 治	Ⓜ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大林組が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。



# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 大林組

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。